

平成25年度決算

# 行田市の財務書類

総務省方式改訂モデル

行田市では「新地方公会計制度」に基づき企業会計の手法を取り入れた財務書類4表を作成しています。

埼玉県 行田市  
総合政策部 財政課  
平成27年6月



# 目次

はじめに	1
財務書類について	2
財務書類作成の基準について	3
1 作成方法	
2 対象となる会計及び団体	
3 対象年度及び作成の基準日	
4 基礎数値のデータ	
5 有形固定資産の減価償却	
6 売却可能資産の計上	
7 債権の回収不能見込額の算出について	
8 経費負担割合変更に伴う差額について	
9 土地の評価方法の見直し	
財務書類の概要	5
1 貸借対照表	
(1) 普通会計財務書類の概要	
(2) 行田市全体の貸借対照表の概要	
(3) 連結貸借対照表の推移	
2 行政コスト計算書	
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト 性質別の推移	
(3) 連結行政コスト 目的別比較	
3 純資産変動計算書	
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	
(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移	
4 資金収支計算書	
(1) 普通会計の資金収支計算書の概要	
(2) 連結資金収支計算書の推移	
財務書類を活用した分析	15
1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）	
2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）	
3 資産老朽化比率（貸借対照表）	
4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）	
5 受益者負担比率（行政コスト計算書）	
6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）	
7 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）	
8 プライマリーバランス（資金収支計算書）	
9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」（貸借対照表）	
分析のための算式、調整額などの一覧	21
用語解説	22
資料	23

## はじめに

---

### 財務書類の作成目的

地方公共団体の会計は『予算』に基づき、その結果を『決算』として報告しています。

この『決算』は現金主義に基づくもので、税金などの収入をどのような用途に使ったのかを分かりやすく示すことができるものです。

しかし、各年度の現金収支は把握しやすい一方、過去の支出によりどれくらいの資産が形成されているのか、あるいは将来に渡ってどの程度の負債があるのかなど、ストックに関する情報が把握しにくいため、地方公共団体においても民間企業と同じように貸借対照表などの財務書類を作成しようという考えが生まれました。

また、関係団体なども含めて行政サービスの実施主体と考え、総合的な財政状況を捉えるために、①普通会計だけでなく、②特別会計を含めた市全体、③一部事務組合や出資法人等を含めた連結による財務書類の作成が求められています。

行田市では平成 12 年度決算から貸借対照表(バランスシート)を作成してきましたが、平成 20 年度決算からは、国の示した作成モデル(※)に基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

---

#### ※ 国の作成モデル

平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、以下の 2 つの作成モデルが示されています。

##### 【総務省方式改訂モデル】

多くの地方公共団体が採用してきた「旧総務省モデル」を発展させたもので、既存の決算統計情報の活用を基本とし、売却可能資産を優先した公正価値評価や未収金・貸付金等の回収可能性評価など、資産情報の充実が図られたモデルです。

行田市の財務書類4表は、こちらの方式で作成しています。

##### 【基準モデル】

全ての資産を公正価値評価した固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成したうえで、個々の取引(歳入・歳出)を発生主義により複式記帳して財務書類を作成することを前提とした、より企業会計に近いモデルです。

---

# 財務書類について

## 1 財務書類 4 表とは

### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

～年度末時点の財産と、その財源内訳～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した財源の内訳を負債(将来世代の負担)、純資産(これまでの世代や国・県の負担)に区分して表示しています。

### (2) 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスを提供するためのコスト計算～

企業会計における損益計算書にあたるものです。

資産形成を伴わない費用について、減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストも含めて算出し、使用料や負担金など受益者負担による収入との差し引きを行政サービス提供のためのコストとして表示しています。

### (3) 純資産変動計算書

～1年間の「純資産」の変動状況～

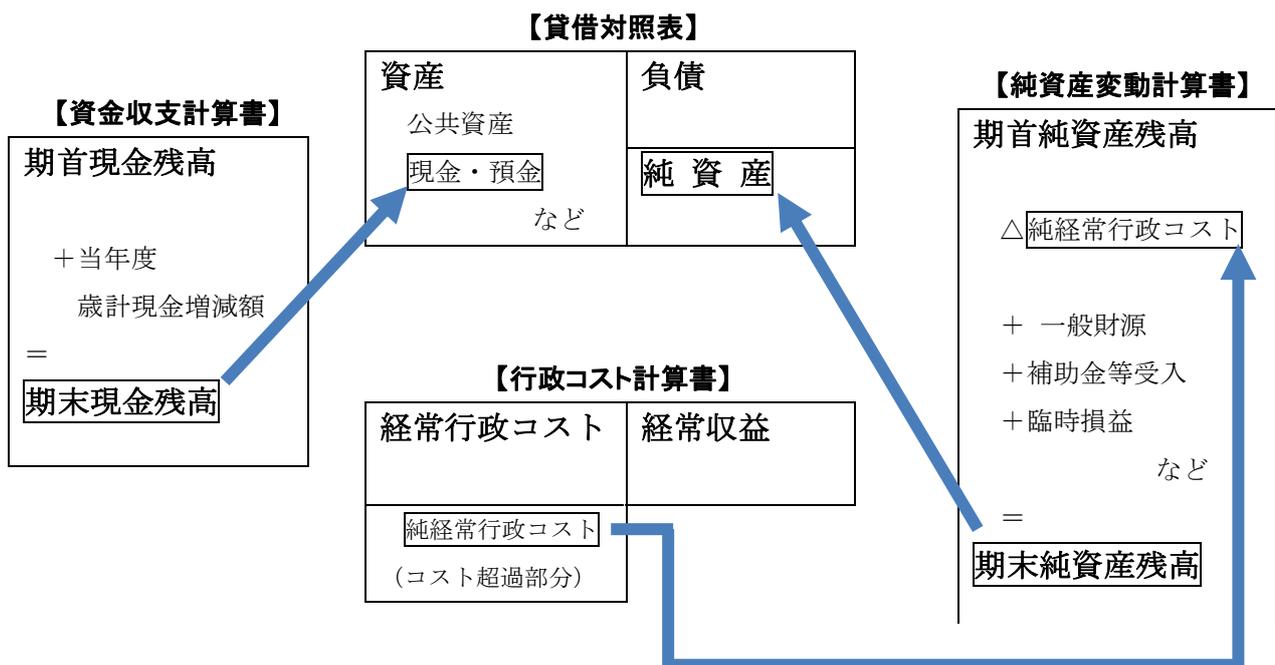
貸借対照表に示された「純資産」が1年間でどのように変化したかを表示しています。「純資産」は、資産形成の財源のうち、これまでの世代や国・県が負担してきた分を表しています。

### (4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

～1年間の現金収支～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した負債(将来世代の負担)と、純資産(これまでの世代や国・県の負担)を表示しています。

## 2 財務書類 4 表の相互関係

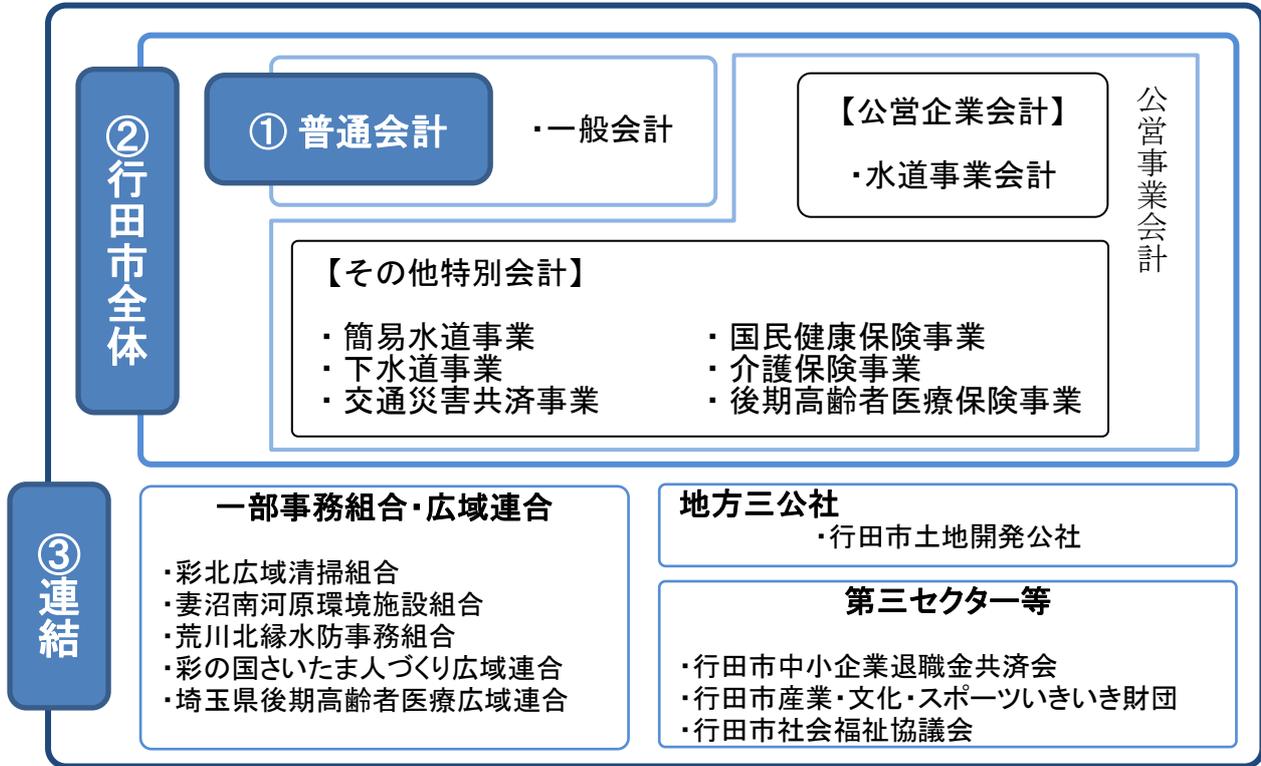


# 財務書類作成の基準について

## 1 作成方法

国から示されたモデルのうち、他団体との比較という点に重点を置き、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。

## 2 対象となる会計及び団体



## 3 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成 25 年度とし、**平成 26 年 3 月 31 日を基準日**としています。

なお、出納整理期間(平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)を有する会計については、その間の出納が基準日までに終了したものととしています。出納整理期間のない会計についても、会計間の取引を相殺する上で必要となる場合などには、同様に処理しています。

## 4 基礎数値のデータ

市の会計については、総務省が毎年度行っている決算統計(地方財政状況調査・公営企業決算状況調査)の昭和 44 年度以降のデータを用いています。

なお、本市は、平成 18 年 1 月 1 日に合併していますが、それ以前についても、旧行田市と旧南河原村のデータを合算したものを用いています。

また、連結対象団体については、各団体の会計基準により財務書類が作成されている場合にはその数値を用い、会計間取引の相殺などのため一部修正しています。

## 5 有形固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産については、決算統計データの取得価格（建設事業費）を基準として減価償却を行っています。貸借対照表上、有形固定資産は過去の減価償却累計額を控除した金額となっており、当年度分の減価償却費は、行政コスト計算書に計上しています。

なお、施設の区分ごとの耐用年数は次の表のとおりであり、残存価格なしの定額法で計算を行っています。

施設の区分	耐用年数	施設の区分	耐用年数
インフラ整備・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
都市計画		農業農村整備	20
街路	48	その他	25
都市下水路	20	商工	25
区画整理	40	消防	
公園	40	庁舎	50
その他	25	その他	10
住宅	40	総務	
その他	25	庁舎等	50
教育	50	その他	25
福祉			
保育所	30		
その他	25		

※本市に該当のない施設については記載を省略しています。

## 6 売却可能資産の計上

売却可能資産としては、普通財産の土地を対象として、路線価を基準とした公正価値評価を行っています。そのため、路線価の変化に応じて、一筆ずつ毎年度末に評価替えをしています。

当年度中に売却を行った場合は、売却可能資産の額を減少させています。

これらの増減については、それぞれ純資産変動計算書の「資産評価替えによる変動額」、「公共資産除売却損益」に表れています。

## 7 債権の回収不能見込額の算出について

貸借対照表に計上する債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるものは、回収不能見込額として資産から除いています。（過去5年間の不納欠損処分の実績による割合で算出）

## 8 経費負担割合変更に伴う差額について

一部事務組合の経費負担割合が変更となったことで、前年度末残高と当年度期首残高で差額を生じる場合は、これを調整する項目を設けています。

## 9 土地の評価方法の見直し

有形固定資産の積算上、土地は取得価額で評価していましたが、平成24年度に実施した公有財産台帳の調査整備により、路線価や固定資産税評価額による評価に改めています。

ただし、道路などのインフラの敷地は引き続き決算統計データによる取得価額を用いています。

# 財務書類の概要

## 1 貸借対照表

(1) 普通会計財務書類の概要

(単位：億円)

借方		貸方		
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>		<b>○資産総額</b> 1,155 億円
1 公共資産	1,070	1 固定負債	274	(前年度+3 億円、+0.3%)
うち売却可能資産	12	うち地方債	233	<b>○負債総額</b> 301 億円
		うち退職手当引当金	40	(前年度+5 億円、+1.7%)
2 投資等	49			<b>○純資産総額</b> 854 億円
うち基金等	41	2 流動負債	27	(前年度△2 億円、△0.2%)
3 流動資産	36	<b>負債合計</b>	<b>301</b>	
うち現金預金	35	<b>【純資産の部】</b>		
		その他一般財源等	-139	
		ほか		
<b>資産合計</b>	<b>1,155</b>	<b>純資産合計</b>	<b>854</b>	

\* 貸借対照表の詳細は 24 ページ

土地については、昭和 44 年度以降の決算統計における用地取得費(=取得価額)を用いて評価していましたが、平成 24 年度に公有財産台帳を整備したため、平成 24 年度決算における財務書類から路線価や固定資産税評価額による評価に改めるとともに、昭和 43 年度以前の取得土地についても資産に計上しました。

### ① 資産の部

資産は、過去の行政活動により蓄積された財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用するものです。資産の合計は 1,155 億円であり、前年度からは 3 億円の増となりました。

有形固定資産の増加(2 億 8 千万円)と財政調整基金への積み立て(1 億円)による現金預金計の増加が主な要因です。

### ② 負債の部

将来負担すべき債務を意味しており、地方債など将来の世代が負担することになる固定負債と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。総額では 301 億円と前年度から 5 億円増加しています。これは主に臨時財政対策債や合併特例債の残高が増えているためです。ただし、これらの地方債の償還金の全額、又は一部が地方交付税として収入される見込みです。

### ③ 純資産の部

翌年度以降に自由に使える財源である「その他一般財源等」のマイナスが拡大しており(△3 億円)、財政の硬直化が進んでいるといえます。

(2) 行田市全体の貸借対照表の概要

\*表は 37 ページ

資産総額は 1,596 億円で、前年度より 1.6 億円(0.1%)の減となっており、普通会計は資産増加しているものの国民健康保険事業費特別会計等の資産減少が影響しています。

負債総額は 506.2 億円(前年度比△0.2 億円)と、普通会計では地方債の増加により負債総額が増加したが、公営事業会計で新規借入を抑制している効果が表れ、行田市全体では減少しています。

(3) 連結貸借対照表の推移

\*平成 25 年度分の詳細は 42 ページ

このページ右側の青いグラフは、平成 21 年度以降の連結貸借対照表のうち、借方の推移を表したものです。

次ページ左側の赤いグラフは貸方の推移を表しています。

借方の「資産」は、過去の行政活動により蓄積されてきた財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用されます。

全体的に減少傾向にあります。人口が減少しているため、1 人あたりの資産として捉えると、ほぼ横ばいの推移となっています。

	H21	H22	H23	H24	H25
資産	181.0万円	180.9万円	181.0万円	188.7万円	191.1万円
人口	86,335人	85,719人	85,194人	85,648人	84,870人

※住民基本台帳法改正により H24 以降の人口は外国人住民が含まれています。

① 公共資産

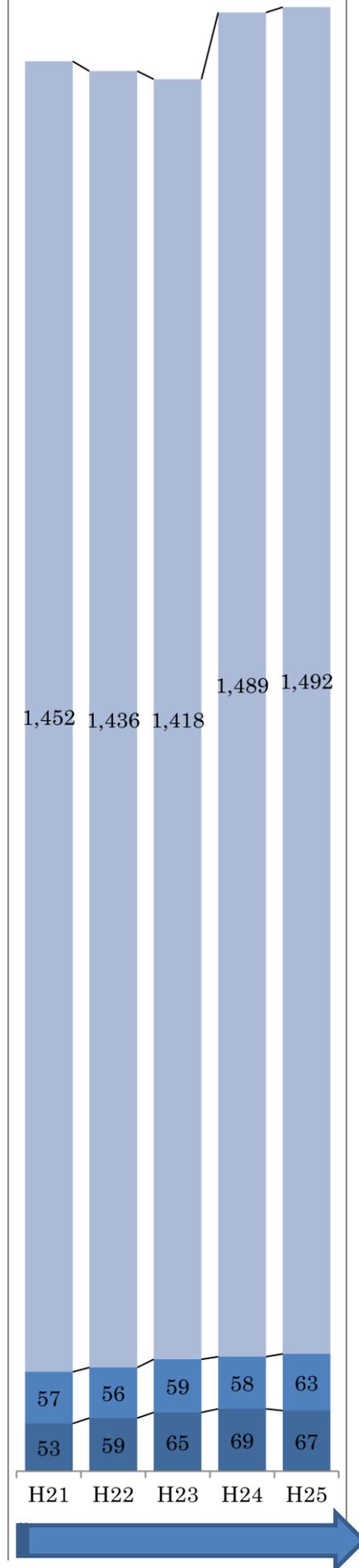
前年度比 2.4 億円増加しているのは、主に連結対象団体である彩北広域清掃組合において、施設改修工事費の計上による公共資産が増加したことによるものです。

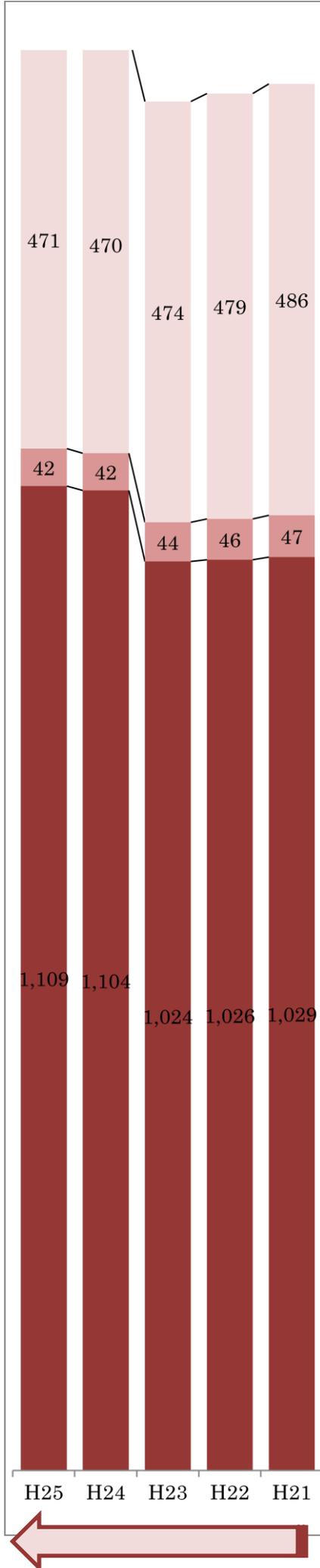
② 投資等

前年度比で 5 億円増加しているのは、主に連結対象団体である中小企業退職金共済会が有価証券を購入したことによるものです。

③ 流動資産

前年度比△1.3 億円減少しているのは、普通会計において財政調整基金積み立て(1 億円)、後期高齢者医療広域連合において現金預金(1 億円)等の増加要因はあるものの、中小企業退職金共済会における資産の一部を定期預金から有価証券へと切り替えたため連結全体では減少しています。





貸方のうち、「負債」は、普通会計における臨時財政対策債や合併特例債の残高増加の影響が大きく、公営事業会計における地方債の縮減などがあるものの連結では微増しています。

「純資産」は比較的増減が少ないものの、公共資産等整備財源の減少、その他一般財源等のマイナスの拡大により、減少傾向にあります。

ただし、平成 24 年度における土地評価見直しによる資産評価差額の拡大の影響で増加しています。

### ① 固定負債

水道会計や下水道会計の地方債残高、各会計の退職手当引当金の減少などにより、全体的に減少傾向にあります。

平成 25 年度は、公営事業会計で新規借入れを抑制しているが、普通会計の地方債残高が増加したことから、連結全体では前年度比で 1 億円増加しています。

### ② 流動負債

地方債残高の主な増加要因である臨時財政対策債は据置期間(利子のみ払う期間)が設定されていることもあり、翌年度償還予定地方債は全体として減少傾向にありました。

平成 24 年度から借入額の大きい年度の臨時財政対策債の償還が始まるなど普通会計においては増加に転じ、連結においても増加しました。

### ③ 純資産

#### ● 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きく減少傾向でしたが、平成 25 年度は彩北広域清掃組合における施設改修工事への財源投入もあり、減価償却による資産減少額を整備財源が上回りました。

#### ● その他一般財源等

翌年度以降に自由に使える財源となるものですが、公共資産整備目的以外の地方債(臨時財政対策債)や退職手当引当金の影響でマイナスとなっており、臨時財政対策債の残高増加によりマイナス幅は拡大しています。

#### ● 資産評価差額

平成 20 年度から売却可能資産を計上したことにより生じたものですが、資産の評価替えや売却により若干の減額となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 普通会計行政コスト計算書の概要

(単位：億円)

	総額	生活infra 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会 その他
人にかかるコスト	42.0	3.9	6.9	5.3	2.6	1.7	7.8	11.0	2.8
物にかかるコスト	73.8	19.8	23.6	5.7	9.4	3.4	2.2	9.6	0.1
移転支的的な コスト	107.2	13.3	2.4	81.0	4.8	2.1	0.4	3.2	0.0
その他のコスト	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
計 (経常行政コスト)	227.4	37.0	32.9	92.0	16.8	7.2	10.4	23.8	7.3
使用料・手数料	3.2	0.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	1.2
分担金・負担金 ・寄附金	3.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
計 (経常収益)	6.3	0.7	0.2	3.5	0.2	0.0	0.0	0.4	1.3
差引(純経常 行政コスト)	221.1	36.3	32.7	88.5	16.6	7.2	10.4	23.4	6.0

\*行政コスト計算書の詳細は26、27ページ

#### 【ポイント】

- 経常行政コスト 227.4 億円(前年度△2.6 億円、△1.1%) ~人にかかるコストの減少
- 経常収益 6.3 億円(前年度△0.2 億円、△3.1%) ~寄附金や博物館入館料の増加
- 純経常行政コスト 221.1 億円(前年度△2.4 億円、△1.1%) ~コスト減少、収益増加による  
純経常行政コストは、2年連続の減少に転じましたが、作成を開始した平成20年度と比較すると、12.1億円(5.8%)増加しており、長期的には増加傾向にあると考えられます。

#### ① 人にかかるコスト

退職手当(前年度△2.6 億円、△49.8%)が大幅に減少し、総額としても△2.9 億円(前年度△6.5%)減少しており全体に占める人にかかるコスト割合も減少しています。

#### ② 物にかかるコスト

減価償却費が増加しているものの物件費や維持補修費が減少し、前年度△1.3 億円(△1.7%)の減となりました。

#### ③ 移転支的的なコスト

社会保障給付費が平成24年度から0.4 億円(0.7%)増加し、経常行政コスト全体に占める割合(25.3%)が依然としてもっとも高く、平成20年度と比較すると17.1 億円(42.2%)増加しています。

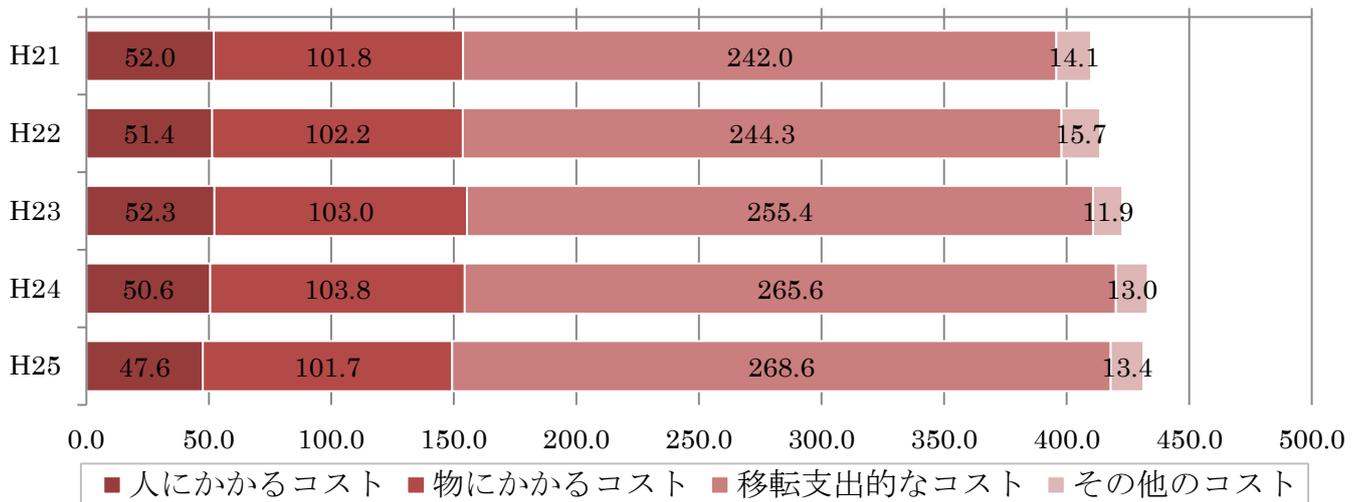
他会計等への支出額も福祉分野の増加が大きく、平成20年度から1.8 億円(5.2%)増加しています。

#### ④ その他のコスト

その他のコストは、その大部分を占める支払利息の減少により年々減少しています。これは地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることによるものです。

## (2) 連結行政コスト 性質別の推移

(単位：億円)



\*平成 25 年度分の詳細は 43、44 ページ

上のグラフは、連結行政コスト計算書の経常行政コストについて、性質別の推移を表したものです。

### ① 人にかかるコスト

退職者の増加などにより、一時的にコストが増えた年度もありますが、全体的に減少傾向にあります。

平成 25 年度は普通会計におけるコストの減少により、連結でも前年度比△3.0 億円(△5.9%)の減少となっています。

### ② 物にかかるコスト

人にかかるコストが減少する一方、各種の委託料が増加したり、電気料や燃料費などが値上がりしたりと、物件費をはじめとする「物にかかるコスト」は増加傾向にあります。

しかしながら、平成 25 年度においては各会計、各団体で物件費の減少があり、前年度比△2.1 億円(2.0%)の減少となっています。

### ③ 移転支出的なコスト

社会保障給付の経常行政コスト全体に占める割合は、福祉系の特別会計や団体はもちろん、普通会計においても大きくなっており、金額も年々増加を続けています。

平成 25 年度においては、普通会計で平成 24 年度から 0.4 億円(0.7%)増加し、連結では 3 億円(1.1%)の増加となり、全体のコスト増加の主な要因となっています。

なお、普通会計で大きな割合を占めていた他会計等への支出は、連結対象の会計や団体への支出であるため、連結のコスト計算書では 0 円となっています。

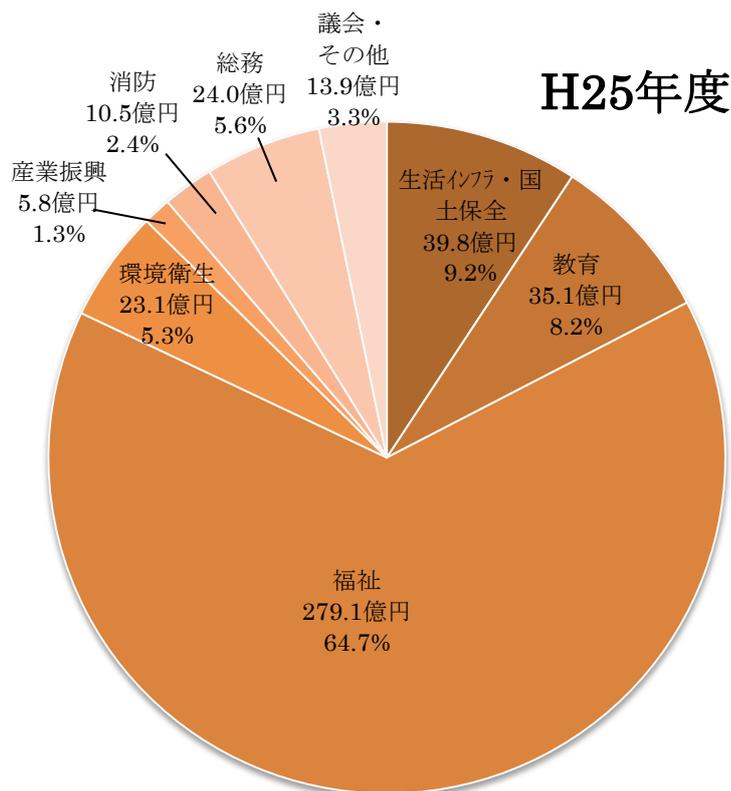
### ④ その他のコスト

支払利息が普通会計、連結とも昨年度に引き続き減少しており、地方債の残高削減の効果により、年間の利子の支払も減ってきていることが分かります。

回収不能見込額計上額は普通会計、連結ともに増加しています。平成 25 年度中の不納欠損処分が増加したことによるものです。

その他行政コストは普通会計、連結ともに減少しています。普通会計・貸借対照表に計上した未払金及び長期未払金が減少したことによるものが主な要因です。

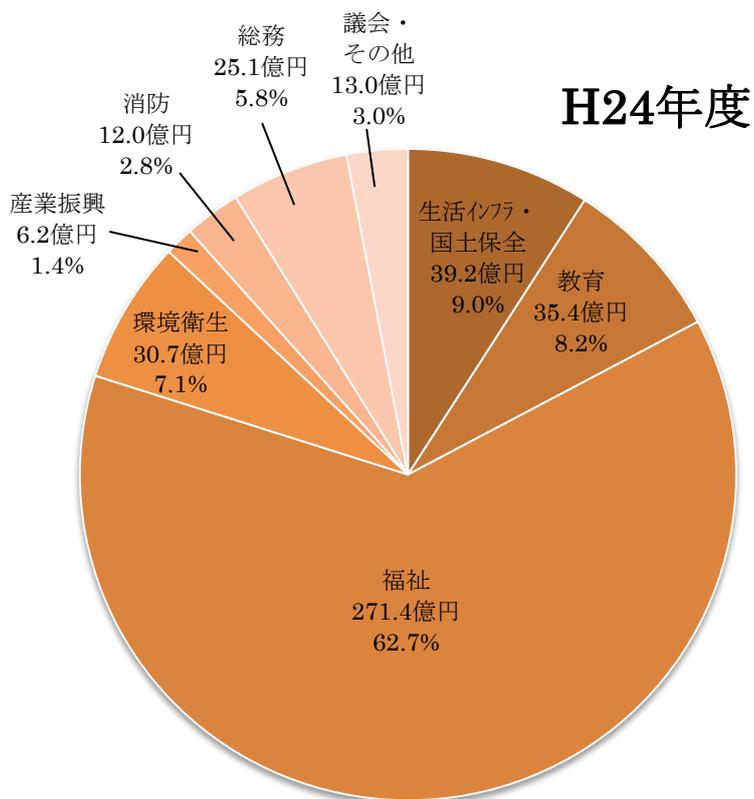
(3) 連結行政コスト 目的別比較



連結における行政コストの総額は 431.3 億円(△0.4%)となっていますがこれを目的別にみると、このページの円グラフのようになります。

「福祉」のコストが普通会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の社会保障給付の影響で大きくなっており、全体の 64.7%を占めています。

「福祉」に次いで大きい「生活インフラ・国土保全」は、普通会計及び下水道特別会計における減価償却費が大きな割合を占めています。



このほか、「議会・その他」は作成を開始した平成 20 年度には全体の 3.8%だったものの、平成 25 年度には 3.3%と、全体に占める割合が変化してきています。これは、コスト全体が増加する一方、支払利息が年々減少しているためです。地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることが大きく影響しています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	総額	公共資産等 整備財源	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	856.5	889.5	-136.0	103.0
純経常行政コスト	-221.1	-	-221.1	-
一般財源	167.0	-	167.0	-
補助金等受入	51.9	3.7	48.2	-
臨時損益	0.0	-	0.0	-
その他	-0.5	0.0	0.0	-0.5
計 (純資産増減)	-2.7	3.7	-5.9	-0.5
科目振替	0.0	-3.2	3.2	0.0
期末純資産残高	853.8	890.0	-138.7	102.5

\*純資産変動計算書の詳細は 28 ページ

#### 【ポイント】

- 純資産総額                   △2.7 億円の減少(△0.3%)
- 公共資産等整備財源       0.5 億円の増加(0.1%)
- その他一般財源等         2.7 億円の減少(△ 2.0%)
- 資産評価差額             0.5 億円の増加(△ 0.5%)

#### ① 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入が、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少よりも若干大きくなっており、微増となりました。

#### ② その他一般財源等

純経常行政コストが前年度より 2.4 億円減少し、これを賄うべき地方税や補助金などの収入は 1.3 億円増加したものの、引き続きコスト超過の状態にあります。

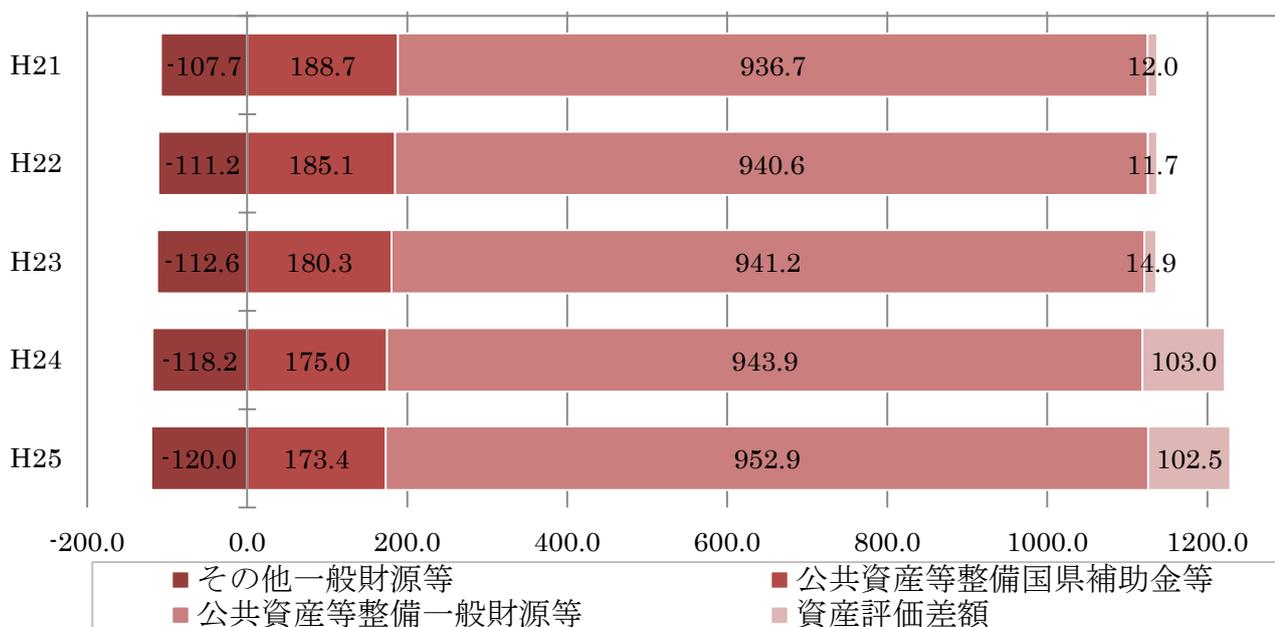
コスト超過の状態にあるということは、将来への負担と過去の資産の取り崩しに依存していることとなり、厳しい財政状況であることがわかります。

#### ③ 資産評価差額

平成 24 年度はインフラを除く有形固定資産の土地について、取得価額による評価から路線価や固定資産税評価額による評価に変わったことに加え、決算統計データのない昭和 43 年度以前の取得土地についても同様に評価を行って新たに資産計上したため大きく増加しましたが、平成 25 年度においては売却可能資産が、0.5 億円の評価減となっています。

(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移

(単位：億円)



\*平成 25 年度分の詳細は 45 ページ

上のグラフは、連結純資産変動計算書の区分別の増減について、その推移を表したものです。

① 公共資産等整備財源

ほとんどの会計や団体では減少傾向にありますが、平成 25 年度は彩北広域清掃組合において施設改修工事への財源投入があり公共施設整備一般財源等額が前年度より 6.5 億円増加した影響により、連結純資産変動計算書においても 7.5 億円増加しています。ただし今後は、新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少の方が大きくなっていくと予想されるため施設の維持管理・更新費用が増大する懸念があります。

② その他一般財源等

普通会計と同様に、ほとんどの会計や団体でもコスト超過の状況となっており、そのマイナス幅も拡大傾向にあります。

しかしながら、臨時財政対策債について、本来地方交付税の代替となる各年度のコストを賄う財源と考えれば、各年度のコストを上回る財源を各年度の収入で確保できていると捉えることもできます。

③ 資産評価差額

平成 20 年度から普通会計における売却可能資産を計上したことにより発生したもので、普通会計と連結の資産評価差額はイコールとなっています。

毎年、土地の評価が下がっており減少を続けていましたが、土地の評価見直しにより平成 24 年度は大幅に増加しました。

#### 4 資金収支計算書

(1) 普通会計の資金収支計算書の概要 (単位: 億円)

	H25年度	H24年度	差
期首現金残高	17.3	16.3	1

	H25年度	H24年度	差
人件費	42.9	45.4	-2.5
社会保障給付費	57.6	57.2	0.4
その他	82.6	83.3	-0.7
経常的支出	183.1	185.9	-2.8
地方税	103.3	103.8	-0.5
地方交付税	44.4	46.6	-2.2
その他	90	83	7.0
経常的収入	237.7	233.4	4.3
経常的収支	54.6	47.5	7.1

	H25年度	H24年度	差
公共資産整備支出	36.9	22.2	14.7
地方債発行額	12.7	5.8	6.9
その他	4.5	0.9	3.6
公共資産整備収入	17.2	6.7	10.5
公共資産整備収支	-19.7	-15.5	-4.2

	H25年度	H24年度	差
基金積立額	2.1	0.6	1.5
地方債償還額	20.9	21.4	-0.5
その他	11.6	10.8	0.8
投資・財務的支出	34.6	32.8	1.8
基金取崩額	0.0	0.7	-0.7
その他	0.4	1.1	-0.7
投資・財務的収入	0.4	1.8	-1.4
投資・財務的収支	-34.2	-31.0	-3.2

	H25年度	H24年度	差
資金増減額	0.7	1.0	-0.3
期末現金残高	18.0	17.3	0.7

【ポイント】

○資金増減額 0.7 億円  
(前年度△0.3 億円、△30%)

2年連続で単年度の収支が黒字化

○経常的収支 54.6 億円  
(前年度+7.1 億円、14.9%)

人件費の減少及び地方税や国県補助金の増収による

○公共資産整備収支 △19.7 億円  
(前年度△4.2 億円、△27.1%)

地方債発行額の増加による

○投資・財務的収支 △34.2 億円  
(前年度△3.2 億円、△10.3%)

基金積立額の増加による

資金収支計算書は、決算書と同様に現金の流れを示したのですが、3つの活動に区分して表している点が大きく異なります。

例年同様、公共資産整備収支や、投資・財務的収支には赤字が生じていますが、経常的収支の黒字で賄っている状況となっています。

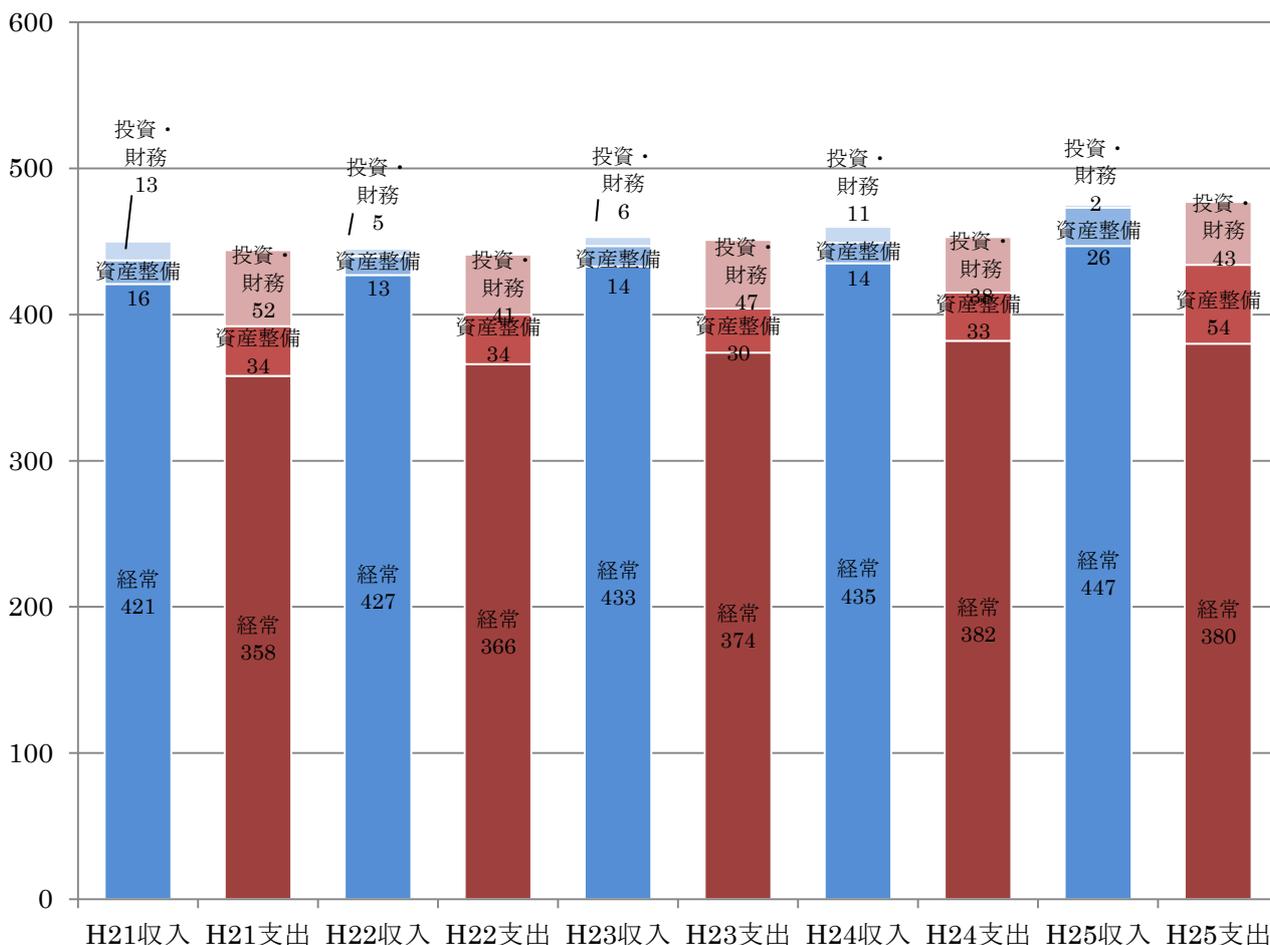
平成 25 年度に最も増減の大きい収支は、経常的収支(7.1 億円の増)となっています。

これは人件費の減少及び地方税や国県補助金の増収によるものです。

\*資金収支計算書の詳細は 29 ページ

## (2) 連結資金収支計算書の推移

(単位：億円)



\*平成 25 年度分の詳細は 46 ページ

上のグラフは、**連結資金収支計算書**の収支増減について、その推移を表したものです。

青いグラフが収入、赤いグラフが支出を表しており、それぞれ区分ごとに積み上げています。

平成 20 年度以降、経常的収支の黒字で他の収支の赤字を賄っていましたが、平成 25 年度は経常的収支の黒字幅が前年度比 14 億円増加したものの、それ以上に公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字幅が大きく、連結での単年度収支が赤字に転じました。ただし、H25 年度は中小企業退職金共済会において現預金 6 億円円で有価証券(県債)を購入したことにより投資・財務的収支が大幅に赤字になっており、それを除くと連結では実質黒字を維持しているといえます。

公共資産整備の赤字幅の拡大は、主に水道事業会計において、国庫補助を伴う建設事業が縮小した一方で、その他の水道施設・設備の整備が増加したこと及び彩北広域清掃組合において施設改修工事費が増加したことなどによるものです。

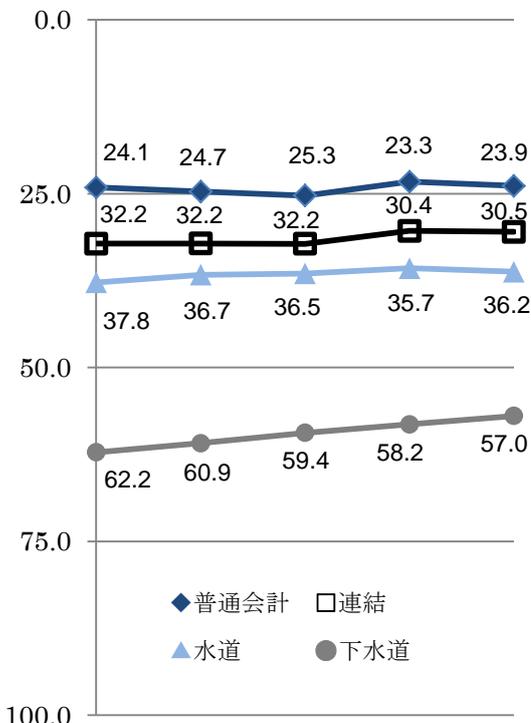
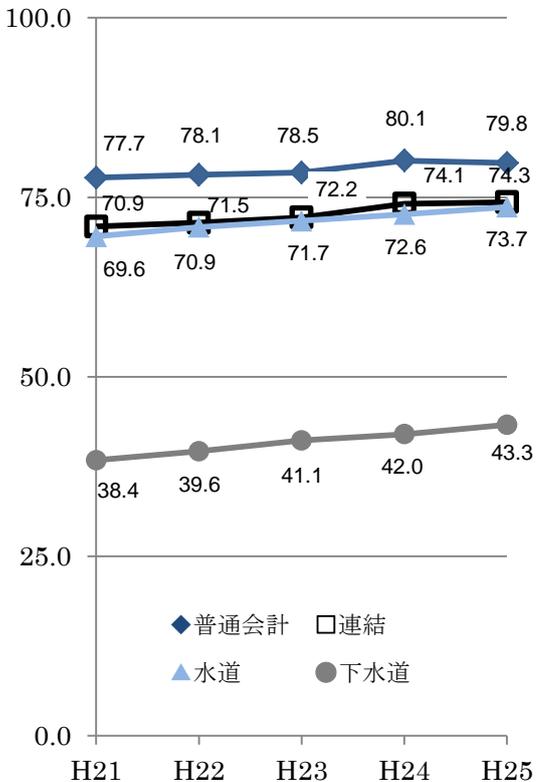
投資・財務的収支の赤字幅の拡大は、中小企業退職金共済会において現預金により県債を購入したことなどが影響しています。

# 財務書類を活用した分析

## 1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

### 主な会計のこれまでの世代及び

現役世代負担比率推移（単位：％）



### 主な会計の

将来世代負担比率推移（単位：％）

社会資本整備の財源としての「純資産」と「負債」に着目し、公共資産に対する負債の割合を「将来世代の負担」、公共資産に対する純資産の割合を「これまでの世代及び現役世代の負担」として、世代間負担の比重を把握するものです。

将来世代の負担割合が低いほうが、財政の健全性という観点からは望ましいといえます。

ただし、公共資産は長期間にわたって利用されるため、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担割合が低すぎても良くありません。

グラフのとおりこれまでの世代及び現役世代の負担比率は、50%～90%が標準とされ、普通会計（79.8%）、連結（74.3%）とともにこの範囲の比率となっており、新規の資産整備を抑制しているため、やや上昇傾向にあります。

将来世代の負担比率は普通会計で 23.9%、連結で 30.5%となっており、15%～40%が標準といわれていますので、将来世代への依存度は標準的な範囲であるといえ、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

なお、負債のうち地方債からは社会資本の形成を直接目的としない特例地方債を含めていますが、これを除くとそれぞれ 9.8%、20.4%となっています。

水道会計は、普通会計などに比べると資産に対して地方債残高の割合が大きく、将来世代の負担比率がやや高くなっているものの、標準といわれる範囲内の数値となっています。

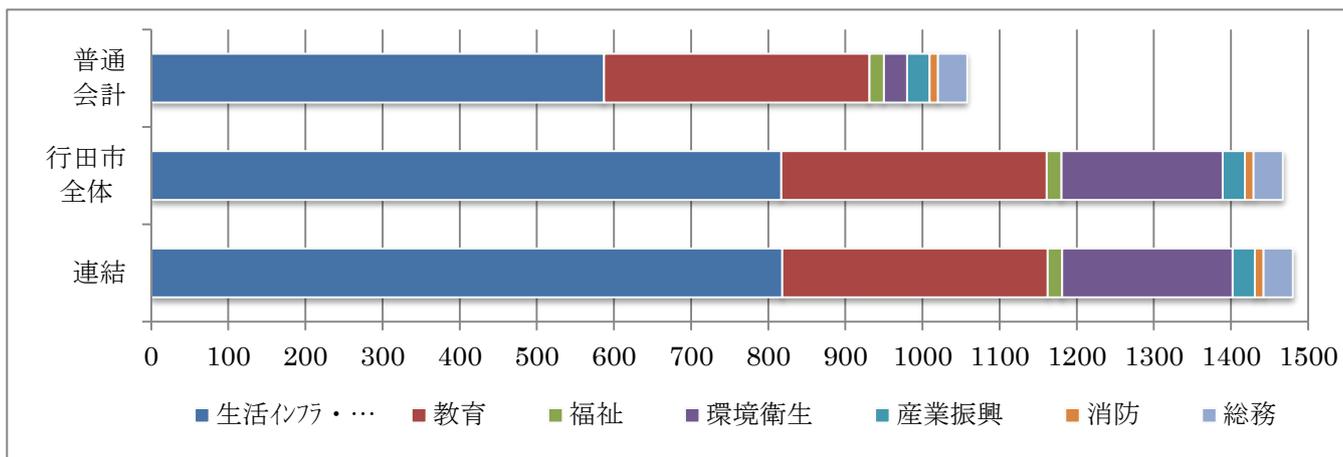
また、下水道会計は施設整備費の大部分を地方債の発行で賄えることとされており、当市においても将来世代への依存度が高くなっていることがわかります。

推移を見ると、全体的に将来世代の負担比率が低下傾向にあり、新たな借入が少なく、借金の返済が進んでいることが分かります。

ただしその分、老朽施設が増えてきているともいえます。

## 2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）

有形固定資産の行政目的別での割合をみることで、どの行政分野の公共資産形成に比重が置かれているか把握することができます。

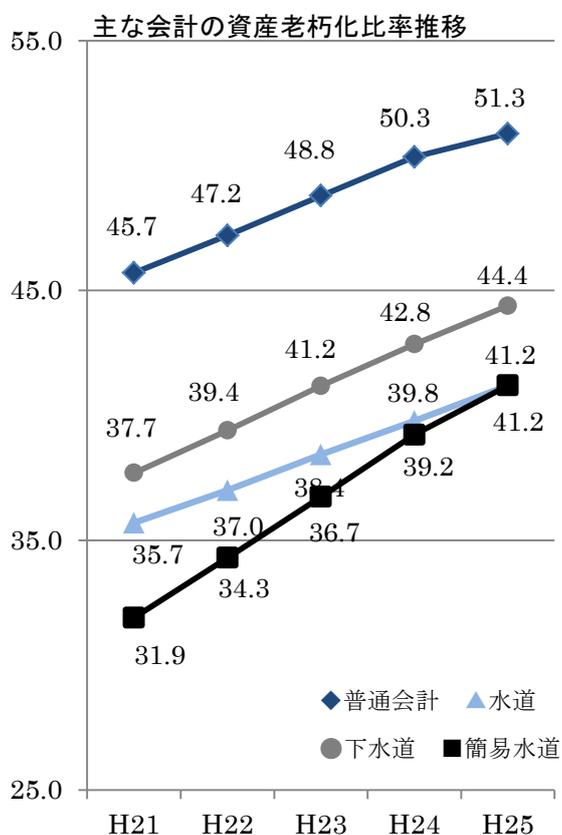


普通会計では、道路・水路や公園などの生活インフラ・国土保全(55.5%)、学校や公民館などの教育(32.5%)が大きい割合を占めています。

行田市全体では、下水道事業会計の下水道施設の影響で、生活インフラ・国土保全の額が230.4億円、水道事業会計・簡易水道事業会計の水道施設の影響で、環境衛生の割合が普通会計単体に比べて大きくなっています。

連結の場合、彩北広域清掃組合など一部事務組合の廃棄物・し尿処理施設により、環境衛生の割合が行田市全体に比べて大きくなっています。

## 3 資産老朽化比率（貸借対照表）



有形固定資産のうち、減価償却の対象となる土地以外の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

左のグラフに掲載した会計においては、全て比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

普通会計では51.3%と、資産総額の半分が償却済みとなり、この傾向が特に顕著です。

これを目的別にみると、整備・改修を継続して行っている道路や公園などのインフラ、教育施設などは老朽化比率が低くなっていますが、建設から長期間経過し、修繕を行いながら使用を続けている保育所などは反対に老朽化が目立ってきています。

#### 4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）

地方債には、特例地方債をはじめとして償還額の全部、または一部が後年度に交付税に上乗せされて収入されるものがあります。その見込額について、将来の収入が約束されたものとして「未収金」とみなすと次のような貸借対照表ができます。

【もとの貸借対照表（連結）】				【未収金として把握した貸借対照表（連結）】			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	1,622	負債	513	資産	1,885	負債	512
うち未収金	3	その他一般財源等	-120	うち未収金	266	その他一般財源等	143
		その他の純資産	1,229			その他の純資産	1,230
計	1,622	計	1,622	計	1,885	計	1,885

(単位：億円)

このように、地方債の交付税措置額を未収金として把握することで、翌年度以降に自由に使える財源がない（＝「その他一般財源等」がマイナス）状況ではあるものの、実質的に使える財源を捉えて財政状況を判断することができます。その推移が以下の表で、全体としては交付税措置のない地方債が減少している結果、財政状況が好転していると考えることができます。

【上記の計算により算出したその他一般財源等の推移（連結）】（単位：億円）

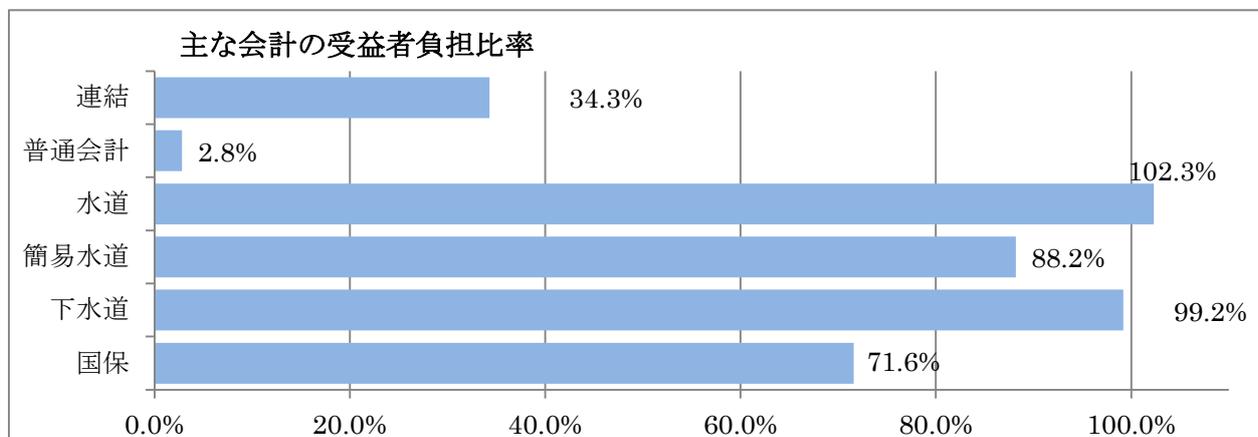
H21	H22	H23	H24	H25
132	129	137	136	143

#### 5 受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常的な支出の財源として、使用料や負担金などの受益者負担金がどの程度収入され、経費を賄うことができているかが把握できます。

一般的に利益を目的としない公共団体では 2～8%程度が標準的とされます。また、独立採算が基本の公営企業会計では、100%を超えることが望ましいといわれます。

簡易水道については比率が低く、基金を取り崩して財源を確保しており、収益に対する施設の減価償却費が過大となっています。同様に比率の低い国保会計については、国県補助金が多くあるため、これを考慮すると概ね 100%となります。

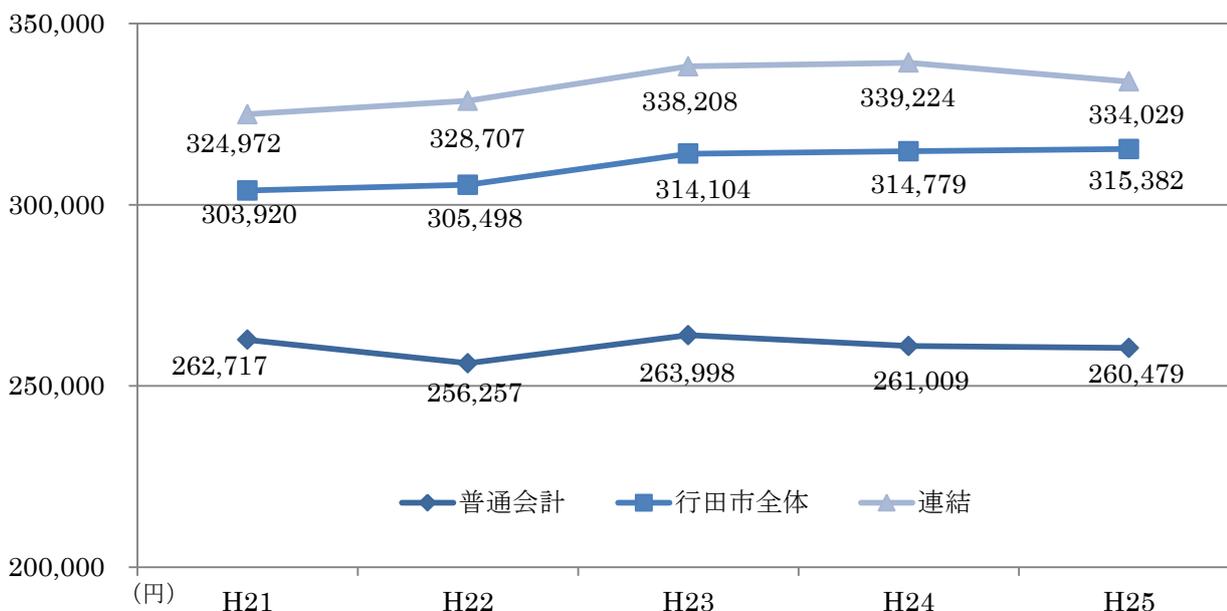


## 6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）

その年の行政サービスを提供するためにかかった市民1人あたりのコストを算出し、行政活動の効率性を知ることができます。

社会保障給付費をはじめとしてコスト全体が増加傾向にあるため、その年の市税等で賄うべき市民1人あたりのコストも上昇傾向にありましたが、平成25年度は多様化した市民ニーズや、新たな行政需要に的確に応えるためにゼロベースでの事務事業の見直しや事業の重点化に加え、徹底的なコスト縮減を図り前年同程度に推移しています。

【市民1人あたり純経常行政コスト】



なお、ここには目的別などの数値を掲載していませんが、別途作成・公表している事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書で、より詳細なコストの確認をすることができます。（平成25年度決算では10施設、10事業について作成しています。）

主な施設・事業の行政コスト指標（H25市税等投入額）

（単位：円）

学校給食センター		郷土博物館		市立保育園3園	
市民1人あたり	4,179	市民1人あたり	926	市民1人あたり	2,267
給食1食あたり	280	入館者1人あたり	801	児童1人あたり	825,661
コミュニティセンターみずしろ		児童センター		市道維持補修事業	
市民1人あたり	318	市民1人あたり	164	市民1人あたり	5,335
利用者1人あたり	613	利用者1人あたり	767	市道1㎡あたり	89
戸籍住民基本台帳事務		ごみ処理事業		循環バス運行事業	
市民1人あたり	1,442	市民1人あたり	8,570	市民1人あたり	1,001
証明1件あたり	1,205	ごみ1kgあたり	25	利用者1人あたり	401

\* 各施設・事業ごとに算出した行政コストから受益者負担などの経常収益を差し引き、住民基本台帳人口など単位あたりのコストを求めています。

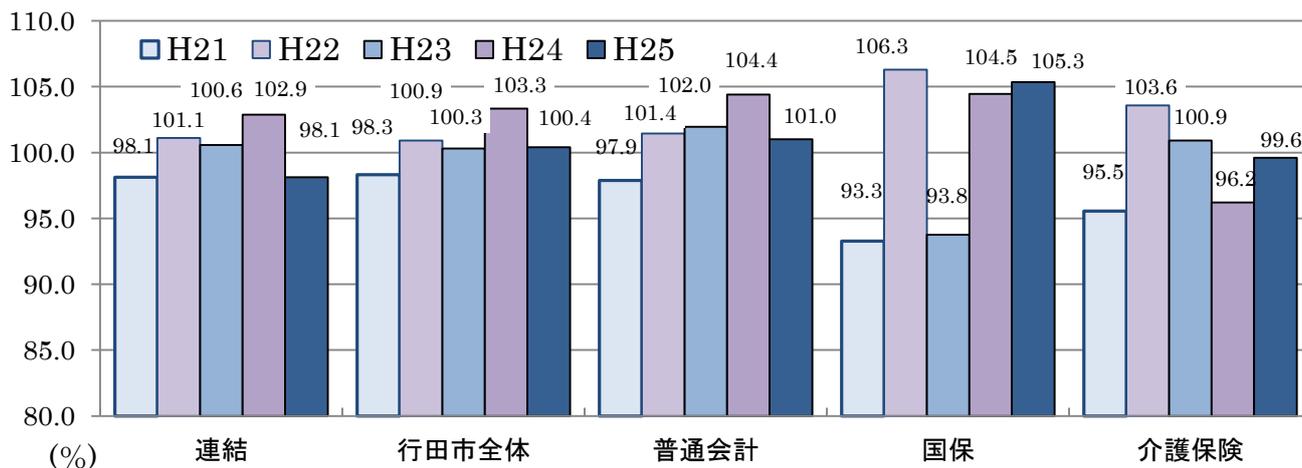
## 7 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

税収などの一般財源収入に対する純経常行政コストの比率によって、その年度の収入でコストが賄えているか、資産形成に回せる余裕がどのくらいあるかが分かります。

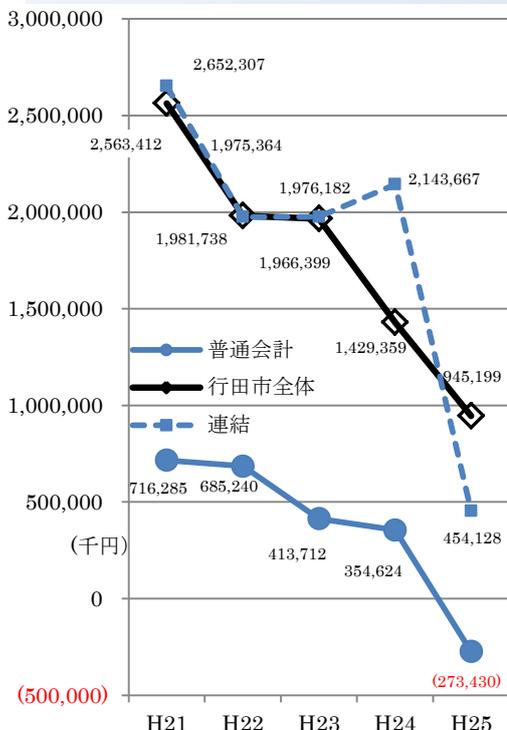
この比率が100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを、100%を下回る場合には、その年度のコストを賄ったうえに資産形成などのための余裕資金も残されていることを意味します。

全体としてコストが増大する中、市税等の一般財源や補助金収入は伸び悩んでおり、比率は100%を超えて悪化傾向にあります。

ただし、国の財源不足のために借り入れた臨時財政対策債15.8億円を一般財源に含めていない数値ですので、これを加えた場合には普通会計、行田市全体、連結のいずれも100%を下回っています。



## 8 プライマリーバランス（資金収支計算書）



地方債収入と地方債の元利償還金を除いた収支を基礎的財政収支といい、その収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといわれています。数値がプラスであればプライマリーバランスは均衡していることとなります。

連結対象団体の資金増減は比較的小規模であり、年度ごとの大きな変動もないため行田市全体と連結のプライマリーバランスは値も近く、似たような変動をする傾向があります。

平成25年度は普通会計において小中学校エアコン設置やごみ焼却施設改修といった大規模事業実施のための借入れをおこなったため、数値がマイナスとなっております。ただし、このような必要な借入れに関しても後年度に交付税として措置される割合が高い有利な地方債を起債しております。今後はコストの抑制や財源確保などが課題となっております。

## 9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」(貸借対照表)

公共資産は市民のものという視点に立って、市の貸借対照表を①市民の貸借対照表と②市長の貸借対照表に分けて捉えると下表のようになります。(p.17と同様に交付税として収入される見込みの地方債の元利償還金等を未収金と考えています。)

②の表では、市長が年度末時点で支払いを約束している債務に対し、蓄積した現金などの資産で賄いきれない部分を将来の市民負担が確定している金額と捉えています。

この将来の税負担と公共資産との関係を市民1人あたりの金額で表したのが①の表です。

$$\frac{\text{将来必要な税金 } 10,758,213 \text{ 千円}}{\text{H25 年度末人口 } 84,870 \text{ 人}} = 126,761 \text{ 円}$$

②市長の連結貸借対照表 (単位：千円)

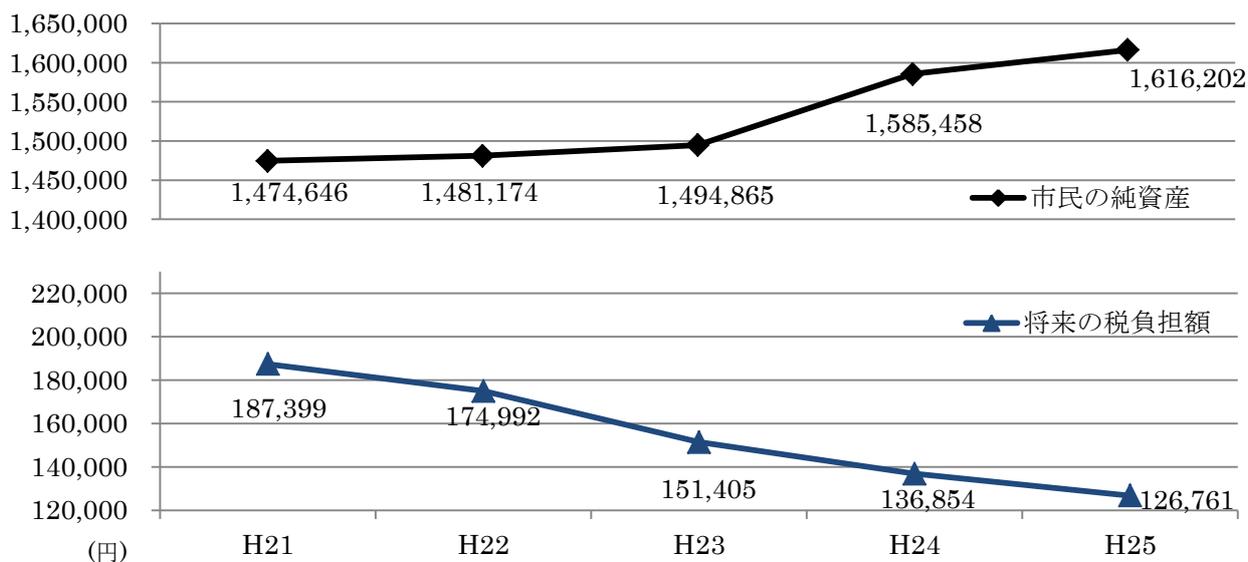
借方		貸方	
売却可能資産	1,239,761	地方債	41,753,798
投資等	6,327,335	その他固定負債	5,352,437
流動資産	33,015,479	流動負債	4,234,553
将来必要な税金	10,758,213		
計	51,340,788	計	51,340,788

①市民の連結貸借対照表 (単位：円)

借方		貸方	
公共資産	1,742,963	将来の税負担	126,761
		市民の純資産	1,616,202
計	1,742,963	計	1,742,963

このように計算した市民の純資産や将来の税負担の推移は、行政評価の指標と考えることもできます。行田市では、年々将来の税負担が減り、市民の純粋な資産が増加しており状況は改善傾向にあるといえます。

「市民の貸借対照表」における将来の税負担と市民の純資産の推移



## 分析のための算式、調整額などの一覧

p.15 将来世代の負担比率	$(A+B+C) \div D$ A:[貸借対照表]地方債(連結では関係団体長期借入金を含む) B:[貸借対照表]翌年度償還予定額 C:[貸借対照表]長期未払金、未払金 D:[貸借対照表]公共資産
p.15 これまでの世代及び 現役世代の負担比率	$A \div B$ A:[貸借対照表]純資産                      B:[貸借対照表]公共資産
p.16 資産老朽化比率	$A \div (B - C + A)$ A:[有形固定資産明細表]減価償却累計額 B:[貸借対照表]有形固定資産 C:[有形固定資産明細表]土地
p.17 未収金とみなした地方債元利 償還金等の交付税算入見込額	健全化判断比率算定様式4⑩表より:26,283,297千円 (参考)H24:25,426,162千円、H23:24,976,550千円、 H22:24,341,025千円、H21:24,343,244千円、
p.17 受益者負担比率	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]経常収益合計    B:[行政コスト計算書]経常行政コスト
p.18 市民1人あたり行政コスト	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:年度末現在の住民基本台帳人口 H21 86,335人 H22 85,719人 H23 85,194人 H24 85,648人 H25 84,870人
p.19 行政コスト対税収等比率	$A \div (B + C)$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:[純資産変動計算書]一般財源 C:[純資産変動計算書]補助金等受入
p.19 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$(A - B - C) - (D - E - F)$ A:[資金収支計算書]収入の総額 B:[資金収支計算書]地方債発行額の総額 C:財政調整基金等の取崩額 D:[資金収支計算書]支出の総額 E:[資金収支計算書]地方債償還額+支払利息 F:財政調整基金等の積立額
p.20 市民の貸借対照表と 市長の貸借対照表	市民の公共資産:有形固定資産+無形固定資産

## 用語解説

### 科目振替(かもくふりかえ)

公共資産の整備などに伴う財源の移動を整理するものです。

(例)公共資産を整備したときは、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金」、「公共資産等整備一般財源等」へ整備に要した財源を移動します。

### 公共資産除売却損益(こうきょうしさんじよばいきやくそんえき)

公共資産の除却による資産の減少と、売却による損益です。

### 賞与引当金(しょうよひきあてきん)

翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の勤労に対応する部分の金額です。

### 退職手当引当金(たいしよくてあてひきあてきん)

在職中の全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合の退職金の支払い見込額です。

### 退職手当引当金繰入等(たいしよくてあてひきあてきんくりいれとう)

当該年度の引当金と前年度の引当金の差額に、当該年度の退職手当支給額を足した金額です。

### 長期延滞債権(ちょうきえんたいさいけん)

長期滞納となっている税金など、1年を超えて収入されていない債権です。

### 長期未払金(ちょうきみばらいきん)

未払金のうち、支払期限まで1年を超える期間があるものです。

### 売却可能資産(ばいきやくかのうしさん)

市の保有する公共資産のうち、使用されていないもの、売却が予定されているものです。

### 物件費(ぶっけんひ)

建設事業費などを除く消費的支出で、電気料や消耗品費などの需用費、臨時職員賃金、委託料などです。

### 未収金(みしゅうきん)

収入未済額のうち、年度内に債権が発生した分です。(1年以内の短期の延滞債権)

### 未払金(みばらいきん)

貸借対照表(負債)に計上すべき債務負担行為のうち、翌年度に支出予定の額です。

### 有形固定資産(ゆうけいこていしさん)

庁舎や道路、公園、学校など、現に行政サービス提供に使用されている資産です。

## 資料

1	普通会計財務書類 4 表.....	24
2	普通会計財務書類の付属明細書.....	30
	・有形固定資産明細表	
	・主な施設の状況	
	・売却可能資産明細表	
	・投資及び出資金明細表	
	・基金等明細表	
	・退職手当引当金計算表	
	・債務負担行為明細表	
	・貸付金・長期延滞債権・未収金明細表	
3	行田市全体の財務書類 4 表.....	37
4	連結財務書類 4 表.....	42
5	連結明細.....	47
	・連結対象法人等明細表	
	・連結内訳表	
	・相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
	・地方債等明細表	
	・退職手当等引当金明細表	

# 貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		23,325,746
	58,715,572	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	34,386,255		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	1,950,140		0
④	環境衛生	③	その他
	2,992,778		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	2,888,500		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	1,092,417		4,041,619
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	3,759,124		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	105,784,786		27,367,365
(2)	無形固定資産		
	0	2	流動負債
(3)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	1,239,761		2,241,887
	公共資産合計	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
	107,024,547		0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	256,708		252,224
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		227,090
	投資及び出資金計	(6)	その他
	256,708		0
(2)	貸付金		流動負債合計
	82,285		2,721,201
(3)	基金等		<b>負債合計</b>
①	退職手当目的基金		30,088,566
	910,030		
②	その他特定目的基金		<b>[純資産の部]</b>
	2,470,245		
③	土地開発基金	1	公共資産等整備国庫補助金等
	687,227		9,216,296
④	その他定額運用基金	2	公共資産等整備一般財源等
	0		79,784,528
⑤	退職手当組合積立金	3	その他一般財源等
	0		△ 13,871,757
	基金等計	4	資産評価差額
	4,067,502		10,248,956
(4)	長期延滞債権		<b>純資産合計</b>
	786,526		85,378,023
(5)	回収不能見込額		
	△ 280,940		<b>負債・純資産合計</b>
	投資等合計		115,466,589
	4,912,081		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	1,548,586		
②	減債基金		
	148,996		
③	歳計現金		
	1,798,687		
	現金預金計		
	3,496,269		
(2)	未収金		
①	地方税		
	50,297		
②	その他		
	9,679		
③	回収不能見込額		
	△ 26,284		
	未収金計		
	33,692		
	流動資産合計		
	3,529,961		
	<b>資産合計</b>		
	115,466,589		

【貸借対照表に関する注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,995,346 千円
	②教育	312,897 千円
	③福祉	201,163 千円
	④環境衛生	358,869 千円
	⑤産業振興	943,715 千円
	⑥消防	1,228 千円
	⑦総務	1,266,289 千円
	計	6,099,507 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,586,152 千円
	②地方債	209,053 千円
	③一般財源等	4,304,302 千円
	計	6,099,507 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,666,328 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,171,898千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,154,785 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,567,633 千円	25,567,633 千円	
債務負担行為支出予定額	51,685 千円	0 千円	51,685 千円
公営事業地方債負担見込額	11,241,624 千円		11,241,624 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,293,843 千円	4,293,843 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	35,635,180 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,963,519 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,388,364 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,283,297 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,519,605 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,521,110千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,929,721千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。時価評価額の算定については、路線価方式を採用しています。

## 行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日）

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,700,851	16.3%	349,089	616,661	473,858	230,797
	(2)退職手当引当金繰入等	266,065	1.2%	20,398	38,849	30,982	14,951
	(3)賞与引当金繰入額	227,091	1.0%	17,410	33,158	26,443	12,761
	小 計	4,194,008	18.4%	386,897	688,668	531,284	258,508
2	(1)物件費	4,032,201	17.7%	345,015	1,475,116	408,036	773,409
	(2)維持補修費	327,663	1.4%	192,284	43,306	7,058	54,130
	(3)減価償却費	3,022,995	13.3%	1,446,531	839,214	154,872	110,433
	小 計	7,382,859	32.5%	1,983,830	2,357,636	569,966	937,972
3	(1)社会保障給付	5,759,409	25.3%		150,984	5,604,910	3,515
	(2)補助金等	1,178,945	5.2%	9,895	85,428	287,097	386,501
	(3)他会計等への支出額	3,582,278	15.8%	1,313,718	0	2,206,760	49,800
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	200,450	0.9%	3,468	0	0	41,168
	小 計	10,721,082	47.2%	1,327,081	236,412	8,098,767	480,984
4	(1)支払利息	314,344	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	125,664	0.6%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	440,008	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	22,737,957		3,697,808	3,282,716	9,200,017	1,677,464	
( 構 成 比 率 )			16.3%	14.4%	40.5%	7.4%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	322,573		72,651	22,109	49,541	19,560
2 分担金・負担金・寄附金 c	308,524		0	3,221	297,233	557
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	631,097		72,651	25,330	346,774	20,117
d/a	2.8%		2.0%	0.8%	3.8%	1.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,106,860		3,625,157	3,257,386	8,853,243	1,657,347

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
147,872	699,952	932,080	250,541			
9,372	45,629	89,475	16,410			
7,999	38,945	76,368	14,006			
165,244	784,527	1,097,922	280,958			0
98,561	126,650	789,161	16,253			
12,882	3,005	14,998	0			
226,115	91,703	154,127	0			
337,558	221,358	958,286	16,253	0		0
161,532	30,021	215,598	2,873			
0	12,000	0	0			
48,348	0	107,466	0			
209,880	42,021	323,064	2,873			0
				314,344		
					125,664	
0	0	0	0	314,344	125,664	0
712,682	1,047,906	2,379,272	300,084	314,344	125,664	0
3.1%	4.6%	10.5%	1.3%	1.4%	0.6%	0.0%

							一般財源 振替額
86	1,037	34,310	0	7,731			115,548
2,153	0	65	0	0			5,295
2,239	1,037	34,375	0	7,731		0	120,843
0.3%	0.1%	1.4%	0.0%	2.5%		0.0%	
710,443	1,046,869	2,344,897	300,084	306,613	125,664	0	△ 120,843

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,649,025	9,230,544	79,720,449	△ 13,603,918	10,301,950
純経常行政コスト	△ 22,106,860			△ 22,106,860	
一般財源					
地方税	10,315,848			10,315,848	
地方交付税	4,442,027			4,442,027	
その他行政コスト充当財源	1,938,854			1,938,854	
補助金等受入	5,188,473	366,834		4,821,639	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	3,648			3,648	
投資損失	2			2	
収益事業純損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入額	0				
第三セクター等に対する出資金の減資	0				
勸奨退職による割増退職金	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,573,492	△ 1,573,492	
公共資産処分による財源増			△ 11,996	11,996	
貸付金・出資金等への財源投入			1,158	△ 1,158	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 60,087	60,087	
減価償却による財源増		△ 381,082	△ 2,641,913	3,022,995	
地方債償還に伴う財源振替			1,203,425	△ 1,203,425	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	△ 52,994				△ 52,994
無償受贈資産受入	0				0
その他					
期末純資産残高	85,378,023	9,216,296	79,784,528	△ 13,871,757	10,248,956

## 資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成26年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,288,991
物件費	4,032,201
社会保障給付	5,759,409
補助金等	1,178,945
支払利息	314,344
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,411,624
その他支出	327,663
支出合計	18,313,177
地方税	10,326,074
地方交付税	4,442,027
国庫補助金等	4,797,500
使用料・手数料	322,703
分担金・負担金・寄附金	309,534
諸収入	633,922
地方債発行額	1,584,473
基金取崩額	0
その他収入	1,359,549
収入合計	23,775,782
経常的収支額	5,462,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,471,969
公共資産整備補助金等支出	201,678
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,000
支出合計	3,685,647
国庫補助金等	390,973
地方債発行額	1,272,800
基金取崩額	44,000
その他収入	11,194
収入合計	1,718,967
公共資産整備収支額	△ 1,966,680

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	600
基金積立額	206,247
定額運用基金への繰出支出	328
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,158,654
地方債償還額	2,094,567
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,460,626
国庫補助金等	0
貸付金回収額	15,831
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,565
その他収入	6,468
収入合計	36,864
投資・財務的収支額	△ 3,423,762

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,163
期首歳計現金残高	1,726,524
期末歳計現金残高	1,798,687

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0円です。

(平成26年度における一時借入金はありませんでした。)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,531,613
地方債発行額	△ 2,857,273
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,459,450
地方債償還額	2,408,911
財政調整基金等積立額	102,769
基礎的財政収支	△ 273,430

有形固定資産明細表(平成25年用)

(単位:千円)

※参考

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額		資産老朽化 比率 C/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却額		標準価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	
				うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	20,672,591	67,637,800	29,594,819	1,446,531	38,042,981			58,715,572	0	43.8%
道路	6,468,215	29,975,558	11,378,891	612,501	18,596,667			25,064,882		38.0%
擁りょう	155,797	919,284	367,399	14,552	551,885			707,682		40.0%
河川	194,070	12,441,059	4,890,407	251,571	7,550,652			7,744,722		39.3%
砂防	0	0	0	0	0			0		-
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
港湾	0	0	0	0	0			0		-
都市計画	12,925,069	19,263,078	9,774,735	449,648	9,488,343			22,413,412	0	50.7%
街路	6,320,481	5,408,094	2,424,463	112,619	2,983,631			9,304,112		44.8%
都市下水路	0	0	0	0	0			0		-
区画整理	1,624,290	1,122,815	986,146	15,954	136,669			1,760,959		87.8%
公園	4,980,298	12,323,179	6,152,733	303,716	6,170,446			11,150,744		49.9%
その他	0	408,990	211,393	16,359	197,597			197,597		51.7%
住宅	929,440	4,941,200	3,149,284	115,355	1,791,916			2,721,356		63.7%
空港	0	0	0	0	0			0		-
その他	0	97,621	34,103	3,904	63,518			63,518		34.9%
教育	10,450,089	43,067,762	19,131,596	839,214	23,936,166			34,386,255	0	44.4%
小学校	4,962,758	14,353,418	7,001,014	278,099	7,352,404			12,315,162		48.8%
中学校	3,465,128	13,296,741	6,189,713	254,419	7,107,028			10,572,156		46.6%
高等学校	0	0	0	0	0			0		-
幼稚園	0	0	0	0	0			0		-
特殊学校	0	0	0	0	0			0		-
大学	0	0	0	0	0			0		-
各種学校	0	0	0	0	0			0		-
社会教育	1,104,996	7,743,607	2,919,452	153,411	4,824,155			5,929,151		37.7%
その他	917,207	7,673,996	3,021,417	153,285	4,652,579			4,652,579		39.4%
福祉	326,275	4,875,002	3,251,137	154,872	1,623,865			1,950,140	0	66.7%
保育所	126,289	492,598	434,954	3,591	57,644			183,933		88.3%
その他	199,986	4,382,404	2,816,183	151,281	1,566,221			1,766,207		64.3%
環境衛生	1,769,152	5,673,619	4,449,993	110,433	1,223,626			2,992,778	0	78.4%
清掃	1,530,082	4,717,000	3,709,114	98,500	1,007,886			2,537,968	0	79.6%
ごみ処理	665,123	1,131,617	1,060,072	15,237	71,545			736,668		93.7%
し尿処理	179,557	2,621,284	2,389,717	81,968	231,567			411,124		91.2%
その他	685,402	964,099	259,325	1,295	704,774			1,390,176		26.9%
保健衛生	111,659	403,167	398,647	1,262	4,520			116,179		98.9%
その他	127,411	553,452	342,232	10,671	211,220			338,631		61.8%
産業振興	911,001	13,175,298	11,197,799	226,115	1,977,499			2,888,500	0	85.0%
労働	29,387	189,055	137,276	3,740	51,779			81,166		72.6%
農林水産業	716,974	11,511,951	9,668,729	212,476	1,843,222			2,560,196	0	84.0%
造林	0	0	0	0	0			0		-
林道	0	0	0	0	0			0		-
治山	0	0	0	0	0			0		-
砂防	0	0	0	0	0			0		-
港湾	0	0	0	0	0			0		-
農業農村整備	582,540	9,414,031	7,923,482	164,584	1,490,549			2,073,099		84.2%
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
その他	134,434	2,097,920	1,745,247	47,882	352,673			487,107		83.2%
商工	164,640	1,474,292	1,391,794	9,899	82,498			247,138	0	94.4%
国立公園等	0	0	0	0	0			0		-
観光	0	98,030	66,025	3,607	32,005			32,005		67.4%
その他	164,640	1,376,262	1,325,769	6,292	50,493			215,133		96.3%
消防(警察)	202,021	4,173,058	3,282,662	91,703	890,396			1,092,417	0	78.7%
庁舎	135,648	683,779	424,169	13,677	259,610			395,258		62.0%
その他	66,373	3,489,279	2,858,493	78,026	630,786			697,159		81.9%
総務	1,189,981	5,590,858	3,021,715	154,127	2,569,143			3,759,124	0	54.0%
庁舎等	283,737	1,860,652	646,670	36,817	1,213,982			1,497,719		34.8%
その他	906,244	3,730,206	2,375,045	117,310	1,355,161			2,261,405		63.7%
合計	35,521,110	144,193,397	73,929,721	3,022,995	70,263,676			105,784,786	0	51.3%

## 主な施設の状況

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎	S44	270,000	237,600	32,400
南河原支所	S59	193,958	112,496	81,462
コミュニティセンターみずしろ	S53	279,690	195,783	83,907
男女共同参画推進センター	H18	281,481	39,407	242,074
教育文化センターみらい	H14	2,271,869	499,811	1,772,058
総合福祉会館	H10	2,250,885	675,266	1,575,619
長野保育園	S55	120,050	120,050	0
持田保育園	S56	129,080	129,080	0
南河原保育園	S53	63,200	63,200	0
老人福祉センター永寿荘	S47	98,726	77,511	21,215
老人福祉センター南河原荘	S52	84,455	60,808	23,647
保健センター	S52	135,925	86,526	49,399
環境センター	H2	520,236	239,309	280,927
斎場	S53	234,350	164,045	70,305
勤労会館	S50	79,640	60,526	19,114
商工センター	S57	1,033,810	640,962	392,848
総合公園	S61~H18	805,130	708,389	96,741
古代蓮会館	H12	978,768	254,480	724,288
市営住宅	S28~H6	3,555,784	2,504,022	1,051,762
消防本部・分署	S59~H3	608,855	345,191	263,664
小学校	S40~H8	7,583,184	4,699,401	2,883,783
中学校	S36~H13	7,562,020	4,052,190	3,509,830
公民館	S53~H23	1,900,377	1,067,119	833,258
郷土博物館	S61	645,180	348,397	296,783
産業文化会館	S45	618,780	532,151	86,629
忍城櫓	S62	266,000	138,320	127,680
鐘楼	H3	72,100	31,724	40,376
総合体育館	H6	4,129,270	1,569,123	2,560,147
給食センター	H6	875,067	332,526	542,541

※減価償却は、資産取得の翌年度から開始

売却可能資産明細表（平成25年度）

取得年度	件数 (筆数)	面積(m <sup>2</sup> )	取得価格 (千円)	売却可能価額 (千円)	帳簿価額(前年度 貸借対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	備考
北河原	4	6,033.00		13,538	53,211	△ 39,673	
須加	10	2,107.74		15,159	16,019	△ 860	
斎条	6	370.44		3,370	3,276	94	
小見	2	412.94		3,778	4,446	△ 668	
荒木	2	782.06		7,916	8,290	△ 374	
真名板	1	708.00	1,628	6,531	6,726	△ 195	
藤原町1丁目	1	1,362.00		31,917	30,509	1,408	
若小玉	7	465.65		5,352	5,844	△ 492	
富士見町1丁目	1	205.42		6,821	7,153	△ 332	
桜町1丁目	2	669.33		22,342	23,417	△ 1,075	
桜町2丁目	2	963.11		29,383	15,226	14,157	
長野	1	489.00		7,566	7,824	△ 258	
長野1丁目	2	226.27		6,331	6,552	△ 221	
長野4丁目	5	759.92	64,052	20,976	21,923	△ 947	
長野5丁目	6	2,695.86		85,106	84,727	378	
小針	6	2,081.39	1,769	18,148	19,364	△ 1,216	
埼玉	3	1,713.18	396	20,890	22,085	△ 1,195	
緑町	1	179.05		3,495	4,011	△ 516	
佐間1丁目	2	515.00		17,295	15,064	2,241	
佐間3丁目	1	195.76	15,783	6,379	6,553	△ 174	
渡柳	1	67.04		779	838	△ 59	
下忍	3	2,271.82		29,847	21,638	8,209	
棚田町1丁目	3	2,071.74		77,447	79,103	△ 1,656	
棚田町2丁目	3	417.80		15,237	13,205	2,032	
深水町	2	39.41		1,389	1,256	133	
門井町1丁目	2	138.39		5,557	4,431	1,126	
壳里山町	11	5,674.28		298,207	289,880	8,327	
清水町	2	232.02		10,791	11,073	△ 282	
矢場2丁目	6	713.36		20,577	21,365	△ 788	
本丸	8	2,969.49		96,785	101,694	△ 4,909	
城南	4	1,282.00		36,812	31,073	5,739	
持田	21	2,363.36		57,947	60,087	△ 2,140	
持田2丁目	1	237.55		5,365	5,772	△ 407	
持田3丁目	2	341.89		10,918	11,312	△ 394	
持田4丁目	2	305.51		10,280	10,657	△ 377	
城西1丁目	1	1,553.71		46,927	48,928	△ 2,001	
城西3丁目	1	92.56		2,839	2,951	△ 112	
和田	2	51.11		143	312	△ 169	
小敷田	2	590.52		6,148	6,555	△ 407	
上池守	12	6,566.63		39,683	58,554	△ 18,871	
宮本	2	328.09		10,017	10,397	△ 380	
行田	1	62.47		1,346	1,406	△ 60	
旭町	2	127.50		4,078	4,276	△ 198	
向町	2	103.00	16	3,232	3,384	△ 152	
天満	2	52.88		1,671	1,709	△ 38	
忍1丁目	7	395.21		12,591	13,464	△ 873	
中央	6	833.94	400	25,908	27,044	△ 1,136	
犬塚	2	932.00		2,042	8,220	△ 6,178	
馬見塚	1	198.00		434	1,746	△ 1,312	
中江袋	2	9,876.95		64,668	72,193	△ 7,525	
南河原	4	1,918.88	6,030	7,804	18,018	△ 10,214	
合計	185	65,744.23	90,074	1,239,761	1,304,751	△ 64,990	
うち貸付地	54	27,649.10	—	462,836	1,072,679	△ 26,260	
うち未利用地	131	38,095.13	—	776,925	565,608	△ 55,267	

(注)平成25年度末における売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。

投資及び出資金明細表（平成25年度）

時価のあるもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < C の場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ C の場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < C の場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ C の場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
株式会社埼玉被服会館	1	0	0	0	0	0	0	5	-5	
株式会社テレビ埼玉	3,600	500	1,800	500	1,800	0	0	1,800	0	
合 計	-	-	1,800	-	1,800	0	0	1,805	-5	0

時価のないものうち連結対象団体に対するもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調整記載額
行田市水道事業会計	19,823	0.75%	2,625,655	19,692	0	
行田市土地開発公社	5,000	100%	107,696	107,696	0	5,000
駒行田市産業・文化・スポーツ・いきいき財団	200,000	100%	196,881	196,881	0	200,000
合 計	224,823	-	-	324,269	0	205,000

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調整記載額
埼玉県信用保証協会	10,898	0.08%	69,889,957	56,161	0	10,898
駒崎玉県下水道公社	835	0.76%	184,287	1,395	0	835
埼玉県農業信用基金協会	5,950	0.07%	12,750,311	8,668	0	5,950
駒崎玉県農林公社	5,675	0.43%	1,001,311	4,318	0	5,675
駒崎玉伝統工業協会	300	0.50%	60,000	300	0	300
行田ケーブルテレビ株式会社	2,317	0.53%	212,626	1,127	1,190	5,000
地方公共団体金融機構	5,300	0.03%	142,775,000	45,579	0	5,300
合 計	31,275	-	-	117,549	1,190	33,958

基金等明細表（平成25年度）

名称	現金・預金	有価証券					
		右以外の有価証券	市場価格のある有価証券（満期保有目的のものを除く）				
			市場価格	取得価額	資産評価差額	繰上償還額 （昨年度貸借対照表計上額）	当年度増減分 資産評価差額
【流動資産】							
財政調整基金	1,548,586	0			0		0
減債基金	148,996	0			0		0
【投資等】							
退職手当目的基金	910,030	0			0		0
その他特定目的基金	2,059,008	411,237	411,237		0		0
土地開発基金	205,155	0			0		0
その他定額運用基金		0			0		0
退職手当組合積立金		0			0		0

債務負担行為明細表（平成25年度）

相手先名	物件の購入等			債務保証		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表計上 （契約債務・偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表計上 （契約債務・偶発債務）
地方独立行政法人						
小計	0	0	0	0	0	0
地方三公社						
行田市土地開発公社						
小計	0	0	0	0	0	0
第三セクター等						
小計	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債						
小計	0	0	0	0	0	0
その他の団体						
業務委託・機器借上等						
農業災害資金利子補給						
土地改良事業資金償還金						
社会福祉施設整備資金償還金						
震災住宅復旧資金利子補給						
小計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

		土地				その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
右以外の土地		現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかでない土地						
		売却可能価額	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照表 計上額)			
0				0		0	1,548,586	
0				0		0	148,996	
0				0		0	910,030	
0				0		0	2,470,245	
482,072	482,072			0		0	687,227	
0				0		0	0	
0				0		0	0	

(単位：千円)

損失補償			その他		
長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表計上 (契約債務・偶発債務)
0	0	0	0	0	0
					0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
					1,612,493
					86
					18,861
					34,669
					219
0	0	0	0	0	1,666,328
0	0	0	0	0	1,666,328

## 退職手当引当金計算表（平成25年度）

（単位：千円）

（地方公共団体財政健全化法 様式4④A中 「一般職に属する職員」及び 「特別職に属する職員」の各算値）	（地方公共団体財政健全化法 様式4④A中「得未負担額」）	支払予定退職手当総額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 ③退職手当引当金）
4,293,843	4,293,843	4,293,843	252,224	4,041,619

## 貸付金明細表（平成25年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	1,712		0
同和対策住宅建設資金貸付金	5,598		0
老人保健施設整備資金貸付金	74,966		0
災害生活資金貸付金	9		0
合 計	82,285		0

## 長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	224		0
同和対策住宅建設資金貸付金	187,459		7,443
災害生活資金貸付金	704		0
【市町村税等に関する未収金】			
市税	498,804		262,661
【その他の未収金】			
分担金・負担金	13,190		1,875
使用料・手数料	20,976		2,268
財産収入	1,189		908
諸収入	63,980		5,785
合 計	786,526	-	280,940

## 未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】			
市税	50,297		25,960
【その他の未収金】			
分担金・負担金	1,076		0
使用料・手数料	1,780		0
財産収入	118		67
諸収入	6,705		257
合 計	59,976	-	26,284

行田市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体債	41,954,307
①生活インフラ・国土保全	81,752,316	(2) 関係団体長期借入金	0
②教育	34,386,255	(3) 長期未払金	0
③福祉	1,950,140	(4) 引当金	4,503,739
④環境衛生	20,910,396	①退職手当引当金	4,187,689
⑤産業振興	2,888,500	②その他引当金	316,050
⑥消防	1,092,417	(5) その他	0
⑦総務	3,759,124	固定負債合計	46,458,046
有形固定資産合計	146,739,148		
(2) 無形固定資産	18	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,239,761	(1) 翌年度償還予定地方債	3,440,887
公共資産合計	147,978,927	① 地方公共団体	3,440,887
		② 関係団体	0
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金	236,885	(3) 未払金	225,625
(2) 貸付金	63,625	(4) 翌年度支払予定退職手当	252,224
(3) 基金等	4,431,388	(5) 賞与引当金	242,737
(4) 長期延滞債権	1,524,114	(6) その他	1,861
(5) その他	0	流動負債合計	4,163,334
(6) 回収不能見込額	△ 751,482		
投資等合計	5,524,530	負債合計	50,621,380
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	5,862,445	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,258,072
①財政調整基金	1,548,586	2 公共資産等整備一般財源等	94,006,762
②減債基金	148,996	3 その他一般財源等	△ 12,530,940
③歳計現金	4,164,863	4 資産評価差額	10,248,956
(2) 未収金	291,255	純資産合計	108,982,850
①地方税	107,259		
②その他	183,996		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	10,770		
(5) 回収不能見込額	△ 63,697		
流動資産合計	6,100,773		
資 産 合 計	159,604,230	負債・純資産合計	159,604,230

## 行田市全体の行政コスト計算書

（ 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 ）

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,933,784	10.1%	417,473	616,661	579,936	287,383
	(2)退職手当引当金繰入等	288,893	0.7%	20,398	38,849	30,982	37,778
	(3)賞与引当金繰入額	242,738	0.6%	22,283	33,158	31,807	18,170
	小 計	4,465,415	11.4%	460,154	688,668	642,725	343,331
2	(1)物件費	5,123,081	13.1%	604,871	1,475,116	689,238	1,321,274
	(2)維持補修費	358,922	0.9%	202,985	43,306	7,058	74,688
	(3)減価償却費	4,503,031	11.5%	2,270,909	839,214	154,872	766,091
	小 計	9,985,034	25.5%	3,078,765	2,357,636	851,168	2,162,053
3	(1)社会保障給付	17,279,486	44.2%		150,984	17,124,987	3,515
	(2)補助金等	5,181,610	13.2%	296,685	85,428	3,984,881	386,507
	(3)他会計等への支出額	649,619	1.7%	0	0	649,996	△ 12,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	295,757	0.8%	98,775	0	0	41,168
	小 計	23,406,472	59.9%	395,460	236,412	21,759,864	419,190
4	(1)支払利息	767,955	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	328,223	0.8%				
	(3)その他行政コスト	158,726	0.4%	0	0	155,385	3,341
	小 計	1,254,904	3.2%	0	0	155,385	3,341
経 常 行 政 コ ス ト a	39,111,825		3,934,379	3,282,716	23,409,142	2,927,915	
( 構 成 比 率 )			10.1%	8.4%	59.8%	7.5%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	322,573		72,651	22,109	49,541	19,560
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,192,203		11,276	3,221	6,168,143	2,042
3 保 険 料 d	3,819,321		0	0	3,819,321	0
4 事 業 収 益 e	1,913,958		538,547	0	0	1,353,197
5 その他特定行政サービス収入 f	97,323		5,074	0	49,165	43,027
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c + d + e + f + g ) h	12,345,378		627,548	25,330	10,086,170	1,417,826
h/a	31.6%		16.0%	0.8%	43.1%	48.4%
(差引)純経常行政コスト a-h	26,766,447		3,306,831	3,257,386	13,322,972	1,510,089

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
147,873	699,952	933,965	250,541			0
9,372	45,629	89,475	16,410			0
7,999	38,946	76,368	14,007			0
165,244	784,527	1,099,808	280,958			0
98,561	126,650	791,118	16,253			0
12,882	3,005	14,998	0			
226,115	91,703	154,127	0			
337,558	221,358	960,243	16,253	0		0
161,532	30,021	233,683	2,873			0
0	12,000	△ 377	0			0
48,348	0	107,466	0			0
209,880	42,021	340,772	2,873			0
				767,955		
					328,223	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	767,955	328,223	0
712,682	1,047,906	2,400,823	300,084	767,955	328,223	0
1.8%	2.7%	6.1%	0.8%	2.0%	0.8%	0.0%

							一般財源 振替額
86	1,037	34,310	0	7,731		0	115,548
2,153	0	73	0	0		0	5,295
0	0	0	0	0		0	0
0	0	22,214	0	0		0	0
0	0	57	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
2,239	1,037	56,654	0	7,731		0	120,843
0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	1.0%		0.0%	
710,443	1,046,869	2,344,169	300,084	760,224	328,223	0	△ 120,843

## 行田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,115,294	17,361,556	93,726,642	△ 12,274,854	10,301,950
純経常行政コスト	△ 26,766,447			△ 26,766,447	
一般財源					
地方税	10,315,848			10,315,848	
地方交付税	4,442,027			4,442,027	
その他行政コスト充当財源	2,013,240			2,013,240	
補助金等受入	9,886,850	532,784		9,354,066	
臨時損益					
災害復旧事業費	35,300			35,300	
公共資産除売却損益	△ 6,270			△ 6,270	
投資損失	2			2	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,855,444	△ 1,855,444	
公共資産処分による財源増			△ 11,996	11,996	
貸付金・出資金等への財源投入			2,078	△ 2,078	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 59,881	59,881	
減価償却による財源増		△ 636,268	△ 3,866,763	4,503,031	
地方債償還に伴う財源振替			2,417,883	△ 2,417,883	
資産評価替えによる変動額	△ 52,994				△ 52,994
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 56,645	56,645	
期末純資産残高	108,982,850	17,258,072	94,006,762	△ 12,530,940	10,248,956

# 行田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,560,544
物件費	5,162,043
社会保障給付	17,279,486
補助金等	5,181,610
支払利息	767,954
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	649,619
その他支出	519,470
支 出 合 計	34,120,726
地方税	10,326,074
地方交付税	4,442,027
国県補助金等	9,329,927
使用料・手数料	322,703
分担金・負担金・寄附金	6,192,870
保険料	3,762,871
事業収入	1,974,591
諸収入	691,079
地方債発行額	1,584,473
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,381,401
収 入 合 計	40,008,016
経 常 的 収 支 額	5,887,290

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,455,383
公共資産整備補助金等支出	296,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,752,368
国県補助金等	556,923
地方債発行額	1,934,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,000
他会計補助金等	0
その他収入	96,449
収 入 合 計	2,634,272
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,118,096

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	230
貸付金	1,520
基金積立額	265,941
定額運用基金への繰出支出	328
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,309,025
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,577,044
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,141
基金取崩額	54,500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,565
収益事業純収入	0
その他収入	6,468
収 入 合 計	92,674
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,484,370

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	284,824
期首歳計現金残高	3,880,039
期末歳計現金残高	4,164,863

(余白)

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体債	41,753,798
①生活インフラ・国土保全	81,752,316	(2) 関係団体長期借入金	0
②教育	34,386,255	(3) 長期未払金	0
③福祉	1,950,140	(4) 引当金	5,352,437
④環境衛生	22,091,832	①退職手当引当金	4,341,162
⑤産業振興	2,888,500	②その他引当金	1,011,275
⑥消防	1,092,417	(5) その他	0
⑦総務	3,759,136	固定負債合計	47,106,235
⑧収益事業	0		
⑨その他	4,592	2 流動負債	
有形固定資産合計	147,925,188	(1) 翌年度償還予定地方債	3,440,887
(2) 無形固定資産	103	① 地方公共団体	3,440,887
(3) 売却可能資産	1,239,761	② 関係団体	0
公共資産合計	149,165,052	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	293,330
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	252,224
(1) 投資及び出資金	651,883	(5) 賞与引当金	245,978
(2) 貸付金	87,760	(6) その他	2,134
(3) 基金等	4,815,060	流動負債合計	4,234,553
(4) 長期延滞債権	1,524,114		
(5) その他	0	負債合計	51,340,788
(6) 回収不能見込額	△ 751,482		
投資等合計	6,327,335	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	17,344,561
(1) 資金	6,481,167	2 公共資産等整備一般財源等	95,294,732
①財政調整基金	1,548,586	3 その他一般財源等	△ 12,004,468
②減債基金	148,996	4 資産評価差額	10,248,956
③歳計現金	4,783,585	純資産合計	110,883,781
(2) 未収金	302,853		
①地方税	107,259		
②その他	195,594		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	11,859		
(5) 回収不能見込額	△ 63,697		
流動資産合計	6,732,182		
資 産 合 計	162,224,569	負債・純資産合計	162,224,569

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,205,331	9.8%	455,819	676,757	709,017	314,032
	(2)退職手当引当金繰入等	302,411	0.7%	23,933	44,095	36,111	36,362
	(3)賞与引当金繰入額	245,979	0.6%	22,283	33,158	31,807	21,395
	小 計	4,753,721	11.0%	502,035	754,010	776,935	371,789
2	(1)物件費	5,196,824	12.0%	601,573	1,632,931	513,696	1,598,558
	(2)維持補修費	419,881	1.0%	204,001	46,010	10,595	127,881
	(3)減価償却費	4,556,629	10.6%	2,270,909	839,214	156,500	817,847
	小 計	10,173,334	23.6%	3,076,483	2,518,155	680,791	2,544,286
3	(1)社会保障給付	23,107,191	53.6%		150,984	22,952,692	3,515
	(2)補助金等	3,460,352	8.0%	300,279	90,611	3,258,796	△ 647,044
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	377	△ 12,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	295,757	0.7%	98,775	0	0	41,168
	小 計	26,863,300	62.3%	399,054	241,595	26,211,865	△ 614,361
4	(1)支払利息	768,089	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	328,827	0.8%				
	(3)その他行政コスト	240,057	0.5%	0	0	236,716	3,341
	小 計	1,336,973	3.1%	0	0	236,716	3,341
経 常 行 政 コ ス ト a	43,127,328		3,977,572	3,513,760	27,906,307	2,305,055	
( 構 成 比 率 )			9.2%	8.2%	64.7%	5.3%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	385,161		72,651	22,109	49,541	82,148
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,481,739		11,276	3,221	8,456,395	2,043
3 保 険 料 d	3,819,321		0	0	3,819,321	0
4 事 業 収 益 e	1,973,095		593,485	234,568	△ 109,425	1,353,197
5 その他特定行政サービス収入 f	118,947		6,314	2,417	64,347	43,027
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c + d + e + f + g ) h	14,778,263		683,726	262,315	12,280,179	1,480,415
h/a	34.3%		17.2%	7.5%	44.0%	64.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	28,349,065		3,293,846	3,251,445	15,626,128	824,640

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
150,956	699,981	947,789	250,913			67
9,522	45,629	90,349	16,410			0
7,999	38,946	76,384	14,007			0
168,477	784,556	1,114,522	281,330			67
△ 89,915	127,052	796,401	16,451			77
13,188	3,126	15,080	0			
226,115	91,703	154,341	0			
149,388	221,881	965,822	16,451			77
209,984	29,160	215,673	2,873			20
0	12,000	△ 377	0			0
48,348	0	107,466	0			0
258,332	41,160	322,762	2,873			20
				768,089		
					328,827	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	768,089	328,827	0
576,197	1,047,597	2,403,106	300,654	768,089	328,827	164
1.3%	2.4%	5.6%	0.7%	1.8%	0.8%	0.0%

							一般財源 振替額
86	1,037	34,310	0	7,731		0	115,548
2,153	0	73	0	0		0	6,578
0	0	0	0	0		0	0
△ 120,944	0	22,214	0	0		0	0
1,365	0	1,304	0	0		173	0
0	0	0	0	0		0	0
△ 117,340	1,037	57,901	0	7,731		173	122,126
-20.4%	0.1%	2.4%	0.0%	1.0%		105.5%	
693,537	1,046,560	2,345,205	300,654	760,358	328,827	△ 9	△ 122,126

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,365,087	17,493,588	94,392,353	△ 11,822,804	10,301,950
(経費負担割合の変更に伴う調整額)	△ 319	△ 46	△ 238	△ 35	
純経常行政コスト	△ 28,349,065			△ 28,349,065	
一般財源					
地方税	10,315,848			10,315,848	
地方交付税	4,442,027			4,442,027	
その他行政コスト充当財源	1,885,054			1,885,054	
補助金等受入	12,250,513	532,784		11,717,729	
臨時損益					
災害復旧事業費	35,300			35,300	
公共資産除売却損益	△ 6,716			△ 6,716	
投資損失	2			2	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替	0				
公共資産整備への財源投入	0		2,541,136	△ 2,541,136	
公共資産処分による財源増	0		△ 12,429	12,429	
貸付金・出資金等への財源投入	0	1,567	40,247	△ 41,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 34,773	△ 128,628	163,401	
減価償却による財源増	0	△ 648,559	△ 3,907,861	4,556,420	
地方債償還に伴う財源振替	0		2,426,815	△ 2,426,815	
資産評価替えによる変動額	△ 52,994				△ 52,994
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 956	0	△ 56,663	55,707	
期末純資産残高	110,883,781	17,344,561	95,294,732	△ 12,004,468	10,248,956

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,853,594
物件費	5,215,236
社会保障給付	23,107,191
補助金等	3,391,504
支払利息	768,088
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	639,741
支 出 合 計	37,975,354
地方税	10,326,074
地方交付税	4,442,027
国県補助金等	11,692,023
使用料・手数料	385,291
分担金・負担金・寄附金	8,482,407
保険料	3,763,908
事業収入	1,984,785
諸収入	561,872
地方債発行額	1,584,473
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,769
他会計補助金等	0
その他収入	1,396,956
収 入 合 計	44,721,585
経常的収支額	6,746,231

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,141,075
公共資産整備補助金等支出	296,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	5,438,060
国県補助金等	556,923
地方債発行額	1,934,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,000
他会計補助金等	0
その他収入	98,449
収 入 合 計	2,634,272
公共資産整備収支額	△ 2,803,788

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	4,518
基金積立額	316,103
定額運用基金への繰出支出	328
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,317,957
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	61,095
その他支出	619,998
支 出 合 計	4,320,229
国県補助金等	1,567
貸付金回収額	19,818
基金取崩額	70,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,565
収益事業純収入	49,112
その他収入	7,411
収 入 合 計	162,473
投資・財務的収支額	△ 4,157,756

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 215,313
期首歳計現金残高	4,998,933
経費負担割合変更に伴う差額	△ 35
期末歳計現金残高	4,783,585



連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派運職員	
普通会計	普通会計	○				516		
公営事業会計	水道	○			12,000	12		
	簡易水道	○			49,800	1		
	下水道	○			1,313,718	11		
	交通災害共済	○			377	0		
	国民健康保険	○			650,000	8		
	介護保険	○			742,775	7		
	後期高齢者医療	○			163,989	0		
一部事務組合・ 広域連合	彩北広域清掃組合	○			1,004,088	4	1	可燃ごみの焼却処理
	養沼南河原環境施設組合	○			30,623	3	1	し尿処理
	荒川北緑水防事務組合	○			974	0	0	荒川北緑の水防に関する事業
	彩の国さいたま人づくり広域連合	○			0	29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○			1,346,974	33	1	後期高齢者医療保険制度の運営
地方独立行政法人	(該当なし)							
地方三公社	行田市土地開発公社	○	5,000	100.0%	155	0	0	公共事業用地の先行取得
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	○	1,000	100.0%	21,000	0	0	中小企業の退職金共済制度の運営
	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	○	200,000	100.0%	19,564	17	2	公共施設の管理及び自主運営事業
	(社福)行田市社会福祉協議会	○	2,000	100.0%	47,807	22	2	住民活動による地域福祉の推進

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害共済
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	58,715,572	0	0	23,036,744		
②教育	34,386,255	0	0			
③福祉	1,950,140	0	0			
④環境衛生	2,992,778	16,288,482	16,288,482	1,629,136		
⑤産業振興	2,888,500	0	0			
⑥消防	1,092,417	0	0			
⑦総務	3,759,124	0	0			
⑧収益事業		0	0			
⑨その他		0	0			
地方公共団体計	105,784,786	16,288,482	16,288,482	1,629,136	23,036,744	0
(2) 無形固定資産		18	18			
(3) 売却可能資産	1,239,761	0	0			
<b>公共資産合計</b>	<b>107,024,547</b>	<b>16,288,500</b>	<b>16,288,500</b>	<b>1,629,136</b>	<b>23,036,744</b>	<b>0</b>
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	256,708	0	0			
(2) 貸付金	82,285	0	0		1,340	
(3) 基金等	4,067,502	0	0	41,074		24,005
(4) 長期延滞債権	786,526	39,902	39,902	6,340	13,622	
(5) その他		0	0			
(6) 回収不能見込額	△ 280,940	△ 7,727	△ 7,727	△ 251	△ 913	
<b>投資等合計</b>	<b>4,912,081</b>	<b>32,175</b>	<b>32,175</b>	<b>47,163</b>	<b>14,049</b>	<b>24,005</b>
3. 流動資産						
(1) 資金	3,496,269	1,899,278	1,899,278	6,887	42,742	17,624
①財政調整基金	1,548,586					
②減債基金	148,996					
③歳計現金	1,798,687	1,899,278	1,899,278	6,887	42,742	17,624
(2) 未収金	59,976	141,336	141,336	1,289	11,773	0
①地方税	50,297					
②その他	9,679	141,336	141,336	1,289	11,773	
(3) 販売用不動産		0	0			
(4) その他		10,770	10,770			
(5) 回収不能見込額	△ 26,284	△ 449	△ 449			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,529,961</b>	<b>2,050,935</b>	<b>2,050,935</b>	<b>8,176</b>	<b>54,515</b>	<b>17,624</b>
4. 繰延勘定		0	0			
<b>資産合計</b>	<b>115,466,589</b>	<b>18,371,610</b>	<b>18,371,610</b>	<b>1,684,475</b>	<b>23,105,308</b>	<b>41,629</b>
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	23,325,746	0	0			
②公営事業地方債		5,417,170	5,417,170	964,177	12,247,214	
地方公共団体計	23,325,746	5,417,170	5,417,170	964,177	12,247,214	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0			
②地方三公社長期借入金		0	0			
③第三セクター等長期借入金		0	0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0			
(4) 引当金	4,041,619	462,120	462,120	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	4,041,619	146,070	146,070			
(うち その他の引当金)		316,050	316,050			
(5) その他		0	0			
(うち 他会計借入金)		0	0			
<b>固定負債合計</b>	<b>27,367,365</b>	<b>5,879,290</b>	<b>5,879,290</b>	<b>964,177</b>	<b>12,247,214</b>	<b>0</b>
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,241,887	259,453	259,453	65,389	874,158	
②関係団体		0	0			
翌年度償還予定額計	2,241,887	259,453	259,453	65,389	874,158	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	0			
(3) 未払金	0	225,625	225,625			
(4) 翌年度支払予定退職手当	252,224	0	0			
(5) 賞与引当金	227,090	5,138	5,138	272	4,873	
(6) その他		1,861	1,861			
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))		0	0			
<b>流動負債合計</b>	<b>2,721,201</b>	<b>492,077</b>	<b>492,077</b>	<b>65,661</b>	<b>879,031</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,088,566</b>	<b>6,371,367</b>	<b>6,371,367</b>	<b>1,029,838</b>	<b>13,126,245</b>	<b>0</b>
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	9,216,296	1,513,966	1,513,966	432,373	6,095,437	
2. 公共資産等整備一般財源等	79,784,528	9,130,086	9,130,086	214,360	4,897,611	
3. 他団体及び民間出資分		0	0			
4. その他一般財源等	△ 13,871,757	1,356,191	1,356,191	7,904	△ 1,013,985	41,629
5. 資産評価差額	10,248,956	0	0			
<b>純資産合計</b>	<b>85,378,023</b>	<b>12,000,243</b>	<b>12,000,243</b>	<b>654,637</b>	<b>9,979,063</b>	<b>41,629</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>115,466,589</b>	<b>18,371,610</b>	<b>18,371,610</b>	<b>1,684,475</b>	<b>23,105,308</b>	<b>41,629</b>

(単位：千円)

地方公共団体				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
			23,036,744	81,752,316		81,752,316
			0	34,386,255		34,386,255
			0	1,950,140		1,950,140
			1,629,136	20,910,396		20,910,396
			0	2,888,500		2,888,500
			0	1,092,417		1,092,417
			0	3,759,124		3,759,124
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	24,665,880	146,739,148	0	146,739,148
			0	18		18
			0	1,239,761		1,239,761
0	0	0	24,665,880	147,978,927	0	147,978,927
			0	256,708	△ 19,823	236,885
			1,340	83,625		83,625
2,690	296,117		363,886	4,431,388		4,431,388
654,063	18,914	4,747	697,686	1,524,114		1,524,114
			0	0		0
△ 447,243	△ 13,286	△ 1,122	△ 462,815	△ 751,482		△ 751,482
209,510	301,745	3,625	600,097	5,544,353	△ 19,823	5,524,530
327,133	40,130	32,382	466,898	5,862,445	0	5,862,445
				1,548,586		1,548,586
				148,996		148,996
327,133	40,130	32,382	466,898	4,164,863		4,164,863
56,962	16,665	3,254	89,943	291,255	0	291,255
56,962			56,962	107,259		107,259
	16,665	3,254	32,981	183,996		183,996
			0	0		0
			0	10,770		10,770
△ 36,964			△ 36,964	△ 63,697		△ 63,697
347,131	56,795	35,636	519,877	6,100,773	0	6,100,773
			0	0		0
556,641	358,540	39,261	25,785,854	159,624,053	△ 19,823	159,604,230
			0	23,325,746		23,325,746
			13,211,391	18,628,561		18,628,561
0	0	0	13,211,391	41,954,307	0	41,954,307
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,503,739	0	4,503,739
			0	4,187,689		4,187,689
			0	316,050		316,050
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	13,211,391	46,458,046	0	46,458,046
			939,547	3,440,887		3,440,887
			0	0		0
0	0	0	939,547	3,440,887	0	3,440,887
			0	0		0
			0	225,625		225,625
			0	252,224		252,224
2,611	2,753		10,509	242,737		242,737
			0	1,861		1,861
			0	0		0
2,611	2,753	0	950,056	4,163,334	0	4,163,334
2,611	2,753	0	14,161,447	50,621,380	0	50,621,380
			6,527,810	17,258,072		17,258,072
			5,111,971	94,026,585	△ 19,823	94,006,762
			0	0		0
554,030	355,787	39,261	△ 15,374	△ 12,530,940		△ 12,530,940
			0	10,248,956		10,248,956
554,030	355,787	39,261	11,624,407	109,002,673	△ 19,823	108,982,850
556,641	358,540	39,261	25,785,854	159,624,053	△ 19,823	159,604,230

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計)
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						0
②教育						0
③福祉						0
④環境衛生	1,101,411	80,025				1,181,436
⑤産業振興						0
⑥消防						0
⑦総務				12		12
⑧収益事業						0
⑨その他						0
地方公共団体計	1,101,411	80,025	0	12	0	1,181,448
(2) 無形固定資産						0
(3) 売却可能資産						0
<b>公共資産合計</b>	<b>1,101,411</b>	<b>80,025</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>1,181,448</b>
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						0
(2) 貸付金						0
(3) 基金等	23,420	6,863		5,927	96,525	132,735
(4) 長期延滞債権						0
(5) その他						0
(6) 回収不能見込額						0
<b>投資等合計</b>	<b>23,420</b>	<b>6,863</b>	<b>0</b>	<b>5,927</b>	<b>96,525</b>	<b>132,735</b>
3. 流動資産						
(1) 資金	90,128	2,294	279	144	213,473	306,318
①財政調整基金						
②減債基金						
③歳計現金	90,128	2,294	279	144	213,473	306,318
(2) 未収金	30	0	0	0	0	30
①地方税						0
②その他	30					30
(3) 販売用不動産						0
(4) その他						0
(5) 回収不能見込額						0
<b>流動資産合計</b>	<b>90,158</b>	<b>2,294</b>	<b>279</b>	<b>144</b>	<b>213,473</b>	<b>306,348</b>
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>1,214,989</b>	<b>89,182</b>	<b>279</b>	<b>6,083</b>	<b>309,998</b>	<b>1,620,531</b>
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						0
②公営事業地方債						0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						0
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金						0
(4) 引当金	16,459	0	0	0	0	16,459
(うち 退職手当等引当金)	16,459					16,459
(うち その他の引当金)						0
(5) その他						0
(うち 他会計借入金)						0
<b>固定負債合計</b>	<b>16,459</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,459</b>
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						0
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0
(3) 未払金						0
(4) 翌年度支払予定退職手当						0
(5) 賞与引当金	3,225			16		3,241
(6) その他						0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0
<b>流動負債合計</b>	<b>3,225</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>3,241</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,684</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>19,700</b>
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	64,435	19,170			2,884	86,489
2. 公共資産等整備一般財源等	1,036,976	67,718		12	93,641	1,198,347
3. 他団体及び民間出資分						0
4. その他一般財源等	93,894	2,294	279	6,055	213,473	315,995
5. 資産評価差額						0
<b>純資産合計</b>	<b>1,195,305</b>	<b>89,182</b>	<b>279</b>	<b>6,067</b>	<b>309,998</b>	<b>1,600,831</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,214,989</b>	<b>89,182</b>	<b>279</b>	<b>6,083</b>	<b>309,998</b>	<b>1,620,531</b>

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職金 共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0				0	81,752,316		81,752,316
	0				0	34,386,255		34,386,255
	0				0	1,950,140		1,950,140
	0				0	22,091,832		22,091,832
	0				0	2,888,500		2,888,500
	0				0	1,092,417		1,092,417
	0				0	3,759,136		3,759,136
	0				0	0		0
	0				0	4,592		4,592
207	207			4,385	4,385	4,592		4,592
207	207	0	0	4,385	4,385	147,925,188	0	147,925,188
	0			85	85	103		103
	0				0	1,239,761		1,239,761
<b>207</b>	<b>207</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,470</b>	<b>4,470</b>	<b>149,165,052</b>	<b>0</b>	<b>149,165,052</b>
	0	619,998			619,998	856,883	△ 205,000	651,883
	0			4,135	4,135	87,760		87,760
	0	1,000	281,246	169,200	451,446	5,015,569	△ 200,509	4,815,060
	0				0	1,524,114		1,524,114
	0				0	0		0
	0				0	△ 751,482		△ 751,482
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>620,998</b>	<b>281,246</b>	<b>173,335</b>	<b>1,075,579</b>	<b>6,732,844</b>	<b>△ 405,509</b>	<b>6,327,335</b>
	0				0	0		0
107,489	107,489	70,507	57,638	76,770	204,915	6,481,167	0	6,481,167
	0				0	1,548,586		1,548,586
	0				0	148,996		148,996
107,489	107,489	70,507	57,638	76,770	204,915	4,783,585		4,783,585
0	0	4,032	495	7,041	11,568	302,853	0	302,853
	0				0	107,259		107,259
	0	4,032	495	7,041	11,568	195,594		195,594
	0				0	0		0
	0		272	817	1,089	11,859		11,859
	0				0	△ 63,697		△ 63,697
<b>107,489</b>	<b>107,489</b>	<b>74,539</b>	<b>58,405</b>	<b>84,628</b>	<b>217,572</b>	<b>6,732,182</b>	<b>0</b>	<b>6,732,182</b>
	0				0	0		0
<b>107,696</b>	<b>107,696</b>	<b>695,537</b>	<b>339,651</b>	<b>262,433</b>	<b>1,297,621</b>	<b>162,630,078</b>	<b>△ 405,509</b>	<b>162,224,569</b>
	0				0	23,325,746	△ 200,509	23,125,237
	0				0	18,628,561		18,628,561
0	0	0	0	0	0	41,954,307	△ 200,509	41,753,798
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0				0	0		0
0	0	693,693	85,387	53,159	832,239	5,352,437	0	5,352,437
	0		85,387	51,627	137,014	4,341,162		4,341,162
	0	693,693		1,532	695,225	1,011,275		1,011,275
	0				0	0		0
	0				0	0		0
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>693,693</b>	<b>85,387</b>	<b>53,159</b>	<b>832,239</b>	<b>47,306,744</b>	<b>△ 200,509</b>	<b>47,106,235</b>
	0				0	0		0
	0				0	3,440,887		3,440,887
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	3,440,887	0	3,440,887
	0				0	0		0
0	0		57,110	10,595	67,705	293,330		293,330
	0				0	252,224		252,224
	0				0	245,978		245,978
	0		273		273	2,134		2,134
	0				0	0		0
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>57,383</b>	<b>10,595</b>	<b>67,978</b>	<b>4,234,553</b>	<b>0</b>	<b>4,234,553</b>
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>693,693</b>	<b>142,770</b>	<b>63,754</b>	<b>900,217</b>	<b>51,541,297</b>	<b>△ 200,509</b>	<b>51,340,788</b>
	0				0	17,344,561		17,344,561
	0			89,623	89,623	95,294,732		95,294,732
	0				0	0		0
107,696	107,696	1,844	196,881	109,056	307,781	△ 11,799,468	△ 205,000	△ 12,004,468
	0				0	10,248,956		10,248,956
<b>107,696</b>	<b>107,696</b>	<b>1,844</b>	<b>196,881</b>	<b>198,679</b>	<b>397,404</b>	<b>111,088,781</b>	<b>△ 205,000</b>	<b>110,883,781</b>
<b>107,696</b>	<b>107,696</b>	<b>695,537</b>	<b>339,651</b>	<b>262,433</b>	<b>1,297,621</b>	<b>162,630,078</b>	<b>△ 405,509</b>	<b>162,224,569</b>

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,697,808	0		1,579,585		
教育	3,282,716	0				
福祉	9,200,017	0				
環境衛生	1,677,464	1,252,507	1,252,507	99,844		
産業振興	712,682	0				
消防	1,047,906	0				
総務	2,379,272	0				21,928
議会	300,084	0				
支払利息	314,344	119,900	119,900	29,710	304,001	
回収不能見込計上額	125,664	8,937	8,937	△ 1,996	612	
その他	0	0				
<b>行政コスト合計</b>	<b>22,737,957</b>	<b>1,381,344</b>	<b>1,381,344</b>	<b>127,558</b>	<b>1,884,198</b>	<b>21,928</b>
経常収益						
使用料・手数料	322,573	0				
分担金・負担金・寄附金	308,524	34,774	34,774		11,276	8
保険料		0				
事業収益		1,327,379	1,327,379	59,115	538,547	22,214
その他特定行政サービス収入		39,463	39,463	3,564	5,074	57
他会計補助金等		12,000	12,000	49,800	1,313,718	377
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>631,097</b>	<b>1,413,616</b>	<b>1,413,616</b>	<b>112,479</b>	<b>1,868,615</b>	<b>22,656</b>
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>22,106,860</b>	<b>△ 32,272</b>	<b>△ 32,272</b>	<b>15,079</b>	<b>15,583</b>	<b>△ 728</b>

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
経常行政コスト						
人件費	3,700,851	50,722	50,722	5,864	68,384	1,886
退職手当引当金繰入等	266,066	22,827	22,827			
賞与引当金繰入等	227,091	5,138	5,138	272	4,873	
物件費	4,032,201	561,700	561,700	26,265	289,152	1,957
維持補修費	327,663	20,558	20,558		10,701	
減価償却費	3,022,995	588,215	588,215	67,443	824,378	
社会保障給付	5,759,409	0	0			
補助金等	1,178,945	6	6		286,790	18,085
他会計等への支出額	3,582,278	0	0			
他団体への公共資産整備補助金等	200,450	0	0		95,307	
支払利息	314,344	119,900	119,900	29,710	304,001	
回収不能見込計上額	125,664	8,937	8,937	△ 1,996	612	
その他行政コスト	0	3,341	3,341			
<b>行政コスト合計</b>	<b>22,737,957</b>	<b>1,381,344</b>	<b>1,381,344</b>	<b>127,558</b>	<b>1,884,198</b>	<b>21,928</b>
経常収益						
使用料・手数料	322,573	0				
分担金・負担金・寄附金	308,524	34,774	34,774		11,276	8
保険料		0				
事業収益		1,327,379	1,327,379	59,115	538,547	22,214
その他特定行政サービス収入		39,463	39,463	3,564	5,074	57
他会計補助金等		12,000	12,000	49,800	1,313,718	377
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>631,097</b>	<b>1,413,616</b>	<b>1,413,616</b>	<b>112,479</b>	<b>1,868,615</b>	<b>22,656</b>
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>22,106,860</b>	<b>△ 32,272</b>	<b>△ 32,272</b>	<b>15,079</b>	<b>15,583</b>	<b>△ 728</b>

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

1 / 2  
(単位：千円)

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計				(小計) C			
	その他							
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者					
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全				1,579,585	5,277,393	△ 1,343,014	3,934,379	
教育				0	3,282,716		3,282,716	
福祉	9,847,628	5,185,539	732,722	15,765,889	24,965,906	△ 1,556,764	23,409,142	
環境衛生				99,844	3,029,815	△ 101,900	2,927,915	
産業振興				0	712,682		712,682	
消防				0	1,047,906		1,047,906	
総務				21,928	2,401,200	△ 377	2,400,823	
議会				0	300,084		300,084	
支払利息				333,711	767,955		767,955	
回収不能見込計上額	179,738	13,373	1,895	193,622	328,223		328,223	
その他				0	0		0	
<b>行政コスト合計</b>	<b>10,027,366</b>	<b>5,198,912</b>	<b>734,617</b>	<b>17,994,579</b>	<b>42,113,880</b>	<b>△ 3,002,055</b>	<b>39,111,825</b>	
経常収益								
使用料・手数料				0	322,573		322,573	
分担金・負担金・寄附金	4,433,639	1,437,271		5,882,194	6,225,492	△ 33,289	6,192,203	
保険料	2,072,722	1,189,356	557,243	3,819,321	3,819,321		3,819,321	
事業収益				619,876	1,947,255	△ 33,297	1,913,958	
その他特定行政サービス収入	26,806	4,071	18,288	57,860	97,323		97,323	
他会計補助金等	650,000	742,775	163,989	2,920,659	2,932,659	△ 2,932,659	0	
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>7,183,167</b>	<b>3,373,473</b>	<b>739,520</b>	<b>13,299,910</b>	<b>15,344,623</b>	<b>△ 2,999,245</b>	<b>12,345,378</b>	
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>2,844,199</b>	<b>1,825,439</b>	<b>△ 4,903</b>	<b>4,694,669</b>	<b>26,769,257</b>	<b>△ 2,810</b>	<b>26,766,447</b>	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

1 / 2  
(単位：千円)

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計				(小計) C			
	その他							
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者					
経常行政コスト								
人件費	52,481	40,292	13,304	182,211	3,933,784		3,933,784	
退職手当引当金繰入等				0	288,893		288,893	
賞与引当金繰入等	2,611	2,753		10,509	242,738		242,738	
物件費	108,491	167,382	5,329	598,576	5,192,477	△ 69,396	5,123,081	
維持補修費				10,701	358,922		358,922	
減価償却費				891,821	4,503,031		4,503,031	
社会保障給付	6,581,112	4,938,965		11,520,077	17,279,486		17,279,486	
補助金等	3,001,976		695,808	4,002,659	5,181,610		5,181,610	
他会計等への支出額				0	3,582,278	△ 2,932,659	649,619	
他団体への公共資産整備補助金等				95,307	295,757		295,757	
支払利息				333,711	767,955		767,955	
回収不能見込計上額	179,738	13,373	1,895	193,622	328,223		328,223	
その他行政コスト	100,957	36,147	18,281	155,385	158,726		158,726	
<b>行政コスト合計</b>	<b>10,027,366</b>	<b>5,198,912</b>	<b>734,617</b>	<b>17,994,579</b>	<b>42,113,880</b>	<b>△ 3,002,055</b>	<b>39,111,825</b>	
経常収益								
使用料・手数料				0	322,573		322,573	
分担金・負担金・寄附金	4,433,639	1,437,271		5,882,194	6,225,492	△ 33,289	6,192,203	
保険料	2,072,722	1,189,356	557,243	3,819,321	3,819,321		3,819,321	
事業収益				619,876	1,947,255	△ 33,297	1,913,958	
その他特定行政サービス収入	26,806	4,071	18,288	57,860	97,323		97,323	
他会計補助金等	650,000	742,775	163,989	2,920,659	2,932,659	△ 2,932,659	0	
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>7,183,167</b>	<b>3,373,473</b>	<b>739,520</b>	<b>13,299,910</b>	<b>15,344,623</b>	<b>△ 2,999,245</b>	<b>12,345,378</b>	
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>2,844,199</b>	<b>1,825,439</b>	<b>△ 4,903</b>	<b>4,694,669</b>	<b>26,769,257</b>	<b>△ 2,810</b>	<b>26,766,447</b>	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合					
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						0
教育						0
福祉	257			7	5,967,679	5,967,943
環境衛生	385,455	26,396				411,851
産業振興						0
消防			665			665
総務	221	3,605	89	2,965	1,274	8,154
議会	329	34	196		11	570
支払利息		134				134
回収不能見込計上額						0
その他				2		2
行政コスト合計	386,262	30,169	950	2,974	5,968,964	6,389,319
経常収益						
使用料・手数料	62,213	375				62,588
分担金・負担金・寄附金	1,004,088				3,633,042	4,637,130
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					8,011	8,011
他会計補助金等		30,624	974			31,598
行政サービス収入合計	1,066,301	30,999	974	0	3,641,053	4,739,327
(差引) 純行政コスト	△ 680,039	△ 830	△ 24	2,974	2,327,911	1,649,992

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合					
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
経常行政コスト						
人件費	25,800	4,542	124	1,744	2,092	34,302
退職手当引当金繰入等	△ 1,416					△ 1,416
賞与引当金繰入等	3,225			16		3,241
物件費	266,960	10,759	592	613	47,052	325,976
維持補修費	46,829	6,376	121			53,326
減価償却費	43,491	8,265		5		51,761
社会保障給付	257			7	5,834,683	5,834,947
補助金等	1,116	93	113	589	7,234	9,145
他会計等への支出額						0
他団体への公共資産整備補助金等						0
支払利息		134				134
回収不能見込計上額						0
その他行政コスト					77,903	77,903
行政コスト合計	386,262	30,169	950	2,974	5,968,964	6,389,319
経常収益						
使用料・手数料	62,213	375				62,588
分担金・負担金・寄附金	1,004,088				3,633,042	4,637,130
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					8,011	8,011
他会計補助金等		30,624	974			31,598
行政サービス収入合計	1,066,301	30,999	974	0	3,641,053	4,739,327
(差引) 純行政コスト	△ 680,039	△ 830	△ 24	2,974	2,327,911	1,649,992

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0		206,292		206,292	4,140,671	△ 163,099	3,977,572
	0		305,288		305,288	3,588,004	△ 74,244	3,513,760
	0			343,849	343,849	29,720,934	△ 1,814,627	27,906,307
	0				0	3,339,766	△ 1,034,711	2,305,055
	0	70,387	47,824		118,211	830,893	△ 254,696	576,197
	0				0	1,048,571	△ 974	1,047,597
209	209		13,639		13,639	2,422,825	△ 19,719	2,403,106
	0				0	300,654		300,654
	0				0	768,089		768,089
	0			604	604	328,827		328,827
162	162				0	164		164
371	371	70,387	573,043	344,453	987,883	46,489,398	△ 3,362,070	43,127,328
	0				0	385,161		385,161
	0			3,467	3,467	10,832,800	△ 2,382,659	8,450,141
	0				0	3,819,321		3,819,321
0	0	48,943	500,084	255,480	804,507	2,718,465	△ 745,370	1,973,095
173	173	21,887	25,101	68,728	115,716	221,223	△ 102,276	118,947
	0				0	31,598		31,598
173	173	70,830	525,185	327,675	923,690	18,008,568	△ 3,230,305	14,778,263
198	198	△ 443	47,858	16,778	64,193	28,480,830	△ 131,765	28,349,065

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
67	67		110,185	126,993	237,178	4,205,331		4,205,331
	0		9,805	5,129	14,934	302,411		302,411
	0				0	245,979		245,979
75	75	1,558	348,768	169,886	520,212	5,969,344	△ 772,520	5,196,824
	0		4,096	3,537	7,633	419,881		419,881
209	209			1,628	1,628	4,556,629		4,556,629
	0				0	23,114,433	△ 7,242	23,107,191
20	20	68,829	9,615	12,698	91,142	5,281,917	△ 1,821,565	3,460,352
	0				0	649,619	△ 649,619	0
	0				0	295,757		295,757
	0				0	768,089		768,089
	0			604	604	328,827		328,827
	0		90,574	23,978	114,552	351,181	△ 111,124	240,057
371	371	70,387	573,043	344,453	987,883	46,489,398	△ 3,362,070	43,127,328
	0				0	385,161		385,161
	0			3,467	3,467	10,832,800	△ 2,382,659	8,450,141
	0				0	3,819,321		3,819,321
	0	48,943	500,084	255,480	804,507	2,718,465	△ 745,370	1,973,095
173	173	21,887	25,101	68,728	115,716	221,223	△ 102,276	118,947
	0				0	31,598		31,598
173	173	70,830	525,185	327,675	923,690	18,008,568	△ 3,230,305	14,778,263
198	198	△ 443	47,858	16,778	64,193	28,480,830	△ 131,765	28,349,065

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
<b>期首純資産残高</b>	<b>85,649,025</b>	<b>11,891,035</b>	<b>11,891,035</b>	<b>634,416</b>	<b>9,838,354</b>	<b>40,901</b>
経費負担割合変更に伴う差額			0			
純経常行政コスト	△ 22,106,860	32,272	32,272	△ 15,079	△ 15,583	728
一般財源						
地方税	10,315,848		0			
地方交付税	4,442,027		0			
その他行政コスト充当財源	1,938,854	76,854	76,854		342	
補助金等受入	5,188,473	10,000	10,000		155,950	
臨時損益			0			
災害復旧事業費			0	35,300		
公共資産除売却損益	3,648	△ 9,918	△ 9,918			
投資損失	2		0			
収益事業純損失			0			
損失補償履行確定額			0			
損失補償等引当金繰入等			0			
第三セクター等に対する出資金の減資			0			
勸奨退職による割増退職金			0			
退職金支払のための引当金取崩し			0			
出資の受入			0			
科目振替			0			
公共資産整備への財源投入			0			
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入			0			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0			
減価償却による財源増			0			
地方債償還に伴う財源振替			0			
出資の受入・新規設立			0			
資産評価替えによる変動額	△ 52,994		0			
無償受贈資産受入			0			
その他			0			
<b>期末純資産残高</b>	<b>85,378,023</b>	<b>12,000,243</b>	<b>12,000,243</b>	<b>654,637</b>	<b>9,979,063</b>	<b>41,629</b>



連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
<b>期首純資産残高</b>	<b>514,549</b>	<b>88,074</b>	<b>252</b>	<b>6,807</b>	<b>274,236</b>	<b>883,918</b>
経費負担割合変更に伴う差額	△ 320				1	△ 319
純経常行政コスト	680,039	830	24	△ 2,974	△ 2,327,911	△ 1,649,992
一般財源						0
地方税						0
地方交付税						0
その他行政コスト充当財源	1,037	296	3	2,234	9	3,579
補助金等受入					2,363,663	2,363,663
臨時損益						0
災害復旧事業費						0
公共資産除売却損益						0
投資損失						0
収益事業純損失						0
損失補償履行確定額						0
損失補償等引当金繰入等						0
第三セクター等に対する出資金の減資						0
勸奨退職による割増退職金						0
退職金支払のための引当金取崩し						0
出資の受入						0
科目振替						0
公共資産整備への財源投入						0
公共資産処分による財源増						0
貸付金・出資金等への財源投入						0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増						0
地方債償還に伴う財源振替						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額						0
無償受贈資産受入						0
その他		△ 18				△ 18
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,195,305</b>	<b>89,182</b>	<b>279</b>	<b>6,067</b>	<b>309,998</b>	<b>1,600,831</b>



連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	4,288,991	78,228	78,228	5,864	73,351	1,886
物件費	4,032,201	602,247	602,247	26,265	289,152	372
社会保障給付	5,759,409		0			
補助金等	1,178,945	6	6		286,790	18,085
支払利息	314,344	119,899	119,899	29,710	304,001	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,411,624		0			
その他支出	327,663	24,136	24,136		10,701	1,585
<b>支出合計</b>	<b>18,313,177</b>	<b>824,516</b>	<b>824,516</b>	<b>61,839</b>	<b>963,995</b>	<b>21,928</b>
地方税	10,326,074		0			
地方交付税	4,442,027		0			
国県補助金等	4,797,500		0			
使用料・手数料	322,703		0			
分担金・負担金・寄附金	309,534		0		12,418	8
保険料			0			
事業収入		1,393,906	1,393,906	58,571	533,197	22,214
諸収入	633,922	30,217	30,217			57
地方債発行額	1,584,473		0			
長期借入金借入額			0			
短期借入金増加額			0			
基金取崩額			0			
他会計繰入金等			0	15,445	1,002,851	377
その他収入	1,359,549		0	3,564		
<b>収入合計</b>	<b>23,775,782</b>	<b>1,424,123</b>	<b>1,424,123</b>	<b>77,580</b>	<b>1,548,466</b>	<b>22,656</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,462,605</b>	<b>599,607</b>	<b>599,607</b>	<b>15,741</b>	<b>584,471</b>	<b>728</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	3,471,969	507,382	507,382	34,645	441,387	
公共資産整備補助金等支出	201,678		0		95,307	
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,000		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出			0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			
地方三公社公共資産整備支出			0			
第三セクター等公共資産整備支出			0			
<b>支出合計</b>	<b>3,685,647</b>	<b>507,382</b>	<b>507,382</b>	<b>34,645</b>	<b>536,694</b>	<b>0</b>
国県補助金等	390,973	10,000	10,000		155,950	
地方債発行額	1,272,800	290,000	290,000		372,100	
長期借入金借入額			0			
基金取崩額	44,000		0			
他会計負担金等		12,000	12,000		310,867	
その他収入	11,194	115,470	115,470		5,074	
<b>収入合計</b>	<b>1,718,967</b>	<b>427,470</b>	<b>427,470</b>	<b>0</b>	<b>843,991</b>	<b>0</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,966,680</b>	<b>△ 79,912</b>	<b>△ 79,912</b>	<b>△ 34,645</b>	<b>307,297</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	230		0			
貸付金	600		0		920	
基金積立額	206,247		0	66		38
定額運用基金への繰出支出	328		0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,158,654		0			
地方債償還額	2,094,567	276,352	276,352	63,579	874,527	
長期借入金返済額			0			
短期借入金減少額			0			
収益事業純支出			0			
その他支出			0			
<b>支出合計</b>	<b>3,460,626</b>	<b>276,352</b>	<b>276,352</b>	<b>63,645</b>	<b>875,447</b>	<b>38</b>
国県補助金等			0			
貸付金回収額	15,831		0		1,310	
基金取崩額			0	54,500		
地方債発行額			0			
長期借入金借入額			0			
公共資産等売却収入	14,565		0			
収益事業純収入			0			
その他収入	6,468		0	34,355		
<b>収入合計</b>	<b>36,864</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>88,855</b>	<b>1,310</b>	<b>0</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,423,762</b>	<b>△ 276,352</b>	<b>△ 276,352</b>	<b>25,210</b>	<b>△ 874,137</b>	<b>△ 38</b>
当年度資金増減額	72,163	243,343	243,343	6,306	17,631	690
期首資金残高	1,726,524	1,655,935	1,655,935	581	25,111	16,934
経費負担割合変更に伴う差額			0			
<b>期末資金残高</b>	<b>1,798,687</b>	<b>1,899,278</b>	<b>1,899,278</b>	<b>6,887</b>	<b>42,742</b>	<b>17,624</b>

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A + B + C	D	(A + B + C + D) E
55,784	43,136	13,304	193,325	4,560,544		4,560,544
108,491	167,382	5,329	596,991	5,231,439	△ 69,396	5,162,043
6,581,112	4,938,965		11,520,077	17,279,486		17,279,486
3,001,976		695,808	4,002,659	5,181,610		5,181,610
			333,711	767,954		767,954
			0	2,411,624	△ 1,762,005	649,619
100,957	36,147	18,281	167,671	519,470		519,470
9,848,320	5,185,630	732,722	16,814,434	35,952,127	△ 1,831,401	34,120,726
			0	10,326,074		10,326,074
			0	4,442,027		4,442,027
2,699,902	1,832,525		4,532,427	9,329,927		9,329,927
			0	322,703		322,703
4,433,639	1,437,271		5,883,336	6,192,870		6,192,870
2,033,738	1,175,330	553,803	3,762,871	3,762,871		3,762,871
			613,982	2,007,888	△ 33,297	1,974,591
25,622	4,071		29,750	693,889	△ 2,810	691,079
			0	1,584,473		1,584,473
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
650,000	742,775	163,989	2,575,437	2,575,437	△ 2,575,437	0
		18,288	21,852	1,381,401		1,381,401
9,842,901	5,191,972	736,080	17,419,655	42,619,560	△ 2,611,544	40,008,016
△ 5,419	6,342	3,358	605,221	6,667,433	△ 780,143	5,887,290
			476,032	4,455,383		4,455,383
			95,307	296,985		296,985
			0	12,000	△ 12,000	0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	571,339	4,764,368	△ 12,000	4,752,368
			155,950	556,923		556,923
			372,100	1,934,900		1,934,900
			0	0		0
			0	44,000		44,000
			310,867	322,867	△ 322,867	0
			5,074	131,738	△ 33,289	98,449
0	0	0	843,991	2,930,428	△ 356,156	2,634,272
0	0	0	272,652	△ 1,773,940	△ 344,156	△ 2,118,096
			0	230		230
			920	1,520		1,520
3	59,587		59,694	265,941		265,941
			0	328		328
			0	1,158,654	△ 1,158,654	0
			338,106	3,309,025		3,309,025
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
3	59,587	0	998,720	4,735,698	△ 1,158,654	3,577,044
			0	0		0
			1,310	17,141		17,141
			54,500	54,500		54,500
			0	0		0
			0	0		0
			0	14,565		14,565
			0	0		0
			34,355	40,823	△ 34,355	6,468
0	0	0	90,165	127,029	△ 34,355	92,674
△ 3	△ 59,587	0	△ 908,555	△ 4,608,669	1,124,299	△ 3,484,370
△ 5,422	△ 53,245	3,358	△ 30,682	284,824	0	284,824
332,555	93,375	29,024	497,580	3,880,039		3,880,039
			0	0		0
327,133	40,130	32,382	466,898	4,164,863	0	4,164,863

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	31,844	4,542	124	1,760	2,092	40,362
物件費	266,960	10,759	592	613	47,052	325,976
社会保障給付	257			7	5,834,683	5,834,947
補助金等	1,116	93	113	589	7,233	9,144
支払利息		134				134
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0
その他支出	46,829	6,376	121		77,903	131,229
<b>支出合計</b>	<b>347,006</b>	<b>21,904</b>	<b>950</b>	<b>2,969</b>	<b>5,968,963</b>	<b>6,341,792</b>
地方税						0
地方交付税						0
国県補助金等					2,362,096	2,362,096
使用料・手数料	62,213	375				62,588
分担金・負担金・寄附金	1,004,088	30,624	974		3,633,042	4,668,728
保険料	1,037					1,037
事業収入						0
諸収入			3	2,187	9	2,199
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額				926	100,843	101,769
他会計繰入金等						0
その他収入		286			8,011	8,297
<b>収入合計</b>	<b>1,067,338</b>	<b>31,285</b>	<b>977</b>	<b>3,113</b>	<b>6,104,001</b>	<b>7,206,714</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>720,332</b>	<b>9,381</b>	<b>27</b>	<b>144</b>	<b>135,038</b>	<b>864,922</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	685,692					685,692
公共資産整備補助金等支出						0
他会計への建設費充当財源繰出支出						0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出						0
<b>支出合計</b>	<b>685,692</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>685,692</b>
国県補助金等						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計負担金等						0
その他収入						0
<b>収入合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 685,692</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 685,692</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金						0
貸付金						0
基金積立額		10		195	36,728	36,933
定額運用基金への繰出支出						0
他会計への公債費充当財源繰出支出						0
地方債償還額		8,932				8,932
長期借入金返済額						0
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出						0
<b>支出合計</b>	<b>0</b>	<b>8,942</b>	<b>0</b>	<b>195</b>	<b>36,728</b>	<b>45,865</b>
国県補助金等					1,567	1,567
貸付金回収額						0
基金取崩額						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入						0
収益事業純収入						0
その他収入		10		47		57
<b>収入合計</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>47</b>	<b>1,567</b>	<b>1,624</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>0</b>	<b>△ 8,932</b>	<b>0</b>	<b>△ 148</b>	<b>△ 35,161</b>	<b>△ 44,241</b>
当年度資金増減額	34,640	449	27	△ 4	99,877	134,989
期首資金残高	55,522	1,845	252	148	113,597	171,364
経費負担割合変更に伴う差額	△ 34				△ 1	△ 35
<b>期末資金残高</b>	<b>90,128</b>	<b>2,294</b>	<b>279</b>	<b>144</b>	<b>213,473</b>	<b>306,318</b>

地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会				(合計) H
67	67		110,185	142,436	252,621	4,853,594	4,853,594	
75	75	1,558	348,768	169,886	520,212	6,008,306	△ 793,070	5,215,236
	0				0	23,114,433	△ 7,242	23,107,191
20	20		9,615	12,698	22,313	5,213,087	△ 1,821,583	3,391,504
	0				0	768,088		768,088
	0				0	649,619	△ 649,619	0
	0		53,243	26,373	79,616	730,315	△ 90,574	639,741
162	162	1,558	521,811	351,393	874,762	41,337,442	△ 3,362,088	37,975,354
	0				0	10,326,074		10,326,074
	0				0	4,442,027		4,442,027
	0				0	11,692,023		11,692,023
	0				0	385,291		385,291
	0			3,467	3,467	10,865,065	△ 2,382,658	8,482,407
	0				0	3,763,908		3,763,908
	0		500,084	255,480	755,564	2,730,155	△ 745,370	1,984,785
18	18			360	360	693,656	△ 131,784	561,872
	0				0	1,584,473		1,584,473
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	101,769		101,769
	0				0	0		0
155	155	21,121	25,334	62,924	109,379	1,499,232	△ 102,276	1,396,956
173	173	21,121	525,418	322,231	868,770	48,083,673	△ 3,362,088	44,721,585
11	11	19,563	3,607	△ 29,162	△ 5,992	6,746,231	0	6,746,231
	0				0	5,141,075		5,141,075
	0				0	296,985		296,985
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	5,438,060	0	5,438,060
	0				0	556,923		556,923
	0				0	1,934,900		1,934,900
	0				0	0		0
	0				0	44,000		44,000
	0				0	0		0
	0				0	98,449		98,449
	0	0	0	0	0	2,634,272	0	2,634,272
0	0	0	0	0	0	△ 2,803,788	0	△ 2,803,788
	0				0	230		230
	0			2,998	2,998	4,518		4,518
	0		8,000	5,229	13,229	316,103		316,103
	0				0	328		328
	0				0	0		0
	0				0	3,317,957		3,317,957
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	61,095			61,095	61,095		61,095
	0	619,998			619,998	619,998		619,998
0	0	681,093	8,000	8,227	697,320	4,320,229	0	4,320,229
	0				0	1,567		1,567
	0			2,677	2,677	19,818		19,818
	0		57	15,443	15,500	70,000		70,000
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	14,565		14,565
	0	49,112			49,112	49,112		49,112
	0	886			886	7,411		7,411
	0	49,998	57	18,120	68,175	162,473	0	162,473
0	0	△ 631,095	△ 7,943	9,893	△ 629,145	△ 4,157,756	0	△ 4,157,756
11	11	△ 611,532	△ 4,336	△ 19,269	△ 635,137	△ 215,313	0	△ 215,313
107,478	107,478	682,039	61,974	96,039	840,052	4,998,933		4,998,933
	0				0	△ 35		△ 35
107,489	107,489	70,507	57,638	76,770	204,915	4,783,585	0	4,783,585



地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他		
			うち翌年度償還											
普通会計	普通会計	【通常分】												
		一般公共事業	95,243	22,684	95,243									
		公営住宅建設	144,100	30,428	144,100									
		災害復旧												
		教育・福祉施設	466,729	89,133	210,844			122,226	31,692				101,967	
		一般廃棄事業	9,632,529	1,002,481	555,247	537,308	6,722,580	700,596					1,116,798	
		その他	708,728	174,997	183,340	68,312	54,806	82,800					319,470	
		【特別分】												
		臨時財政対策債	12,981,239	609,445	9,899,760	1,638,529	498,170	944,780						
		繰越繰当て債	965,719	236,672	965,719									
		退職手当債												
		その他	573,346	76,111	141,302			432,044						
		合計		25,567,633	2,241,951	12,195,555	2,244,149	7,829,826	1,759,868	0	0	0	1,538,235	
		公営事業会計	公営事業会計	水道	5,676,623	259,453	2,627,699	3,027,824	21,100					
簡易水道	1,029,566			65,389	1,029,566									
下水道	13,121,372			874,158	7,237,068	5,154,991	572,261	157,052						
交通災害	0			0	0	0	0	0						
国民健康保険	0			0	0	0	0	0						
介護保険	0			0	0	0	0	0						
後期高齢者医療	0			0	0	0	0	0						
合計				19,827,561	1,199,000	10,894,333	8,182,815	593,361	157,052	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合	一部事務組合・広域連合			彰北広域清掃組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				美沼南河原環境施設組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		荒川北緑水防事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		彰の国さいたまづくり広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三公社	地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均利率		
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超			
普通会計	普通会計	25,567,633	20,210,450	4,065,541	980,340	26,223	29,003	73,325	182,751			
	合計		20,210,450	4,065,541	980,340	26,223	29,003	73,325	182,751			
公営事業会計	公営事業会計	水道	5,676,623	865,458	1,314,863	2,503,214	470,007	351,286	171,795			
		簡易水道	1,029,566	183,942	358,411	116,590	195,837		174,786			
		下水道	13,121,372	2,171,257	3,834,419	4,081,140	1,204,636	270,003	437,308	1,022,609		
		交通災害	0	0	0	0	0	0	0	0		
		国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0		
		介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0		
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0		
		合計		3,036,715	5,433,224	6,942,765	1,791,233	817,126	609,103	1,197,395		
		一部事務組合・広域連合	一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合	0	0	0	0	0	0	0	0
				美沼南河原環境施設組合	0	0	0	0	0	0	0	0
荒川北緑水防事務組合	0			0	0	0	0	0	0	0		
彰の国さいたまづくり広域連合	0			0	0	0	0	0	0	0		
埼玉県後期高齢者医療広域連合	0			0	0	0	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0				
地方三公社	地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0			
		合計		0	0	0	0	0	0			
第三セクター等	第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0			
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0			
		(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0			
		合計		0	0	0	0	0	0			

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間別										
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
普通会計	普通会計	25,567,633	180,105	151,554	181,480	665,550	620,638	6,912,249	8,025,175	8,830,882	0		
	合計		180,105	151,554	181,480	665,550	620,638	6,912,249	8,025,175	8,830,882	0		
公営事業会計	公営事業会計	水道	5,676,623	21,100	0	0	56,824	325,196	1,372,888	951,033	2,949,582		
		簡易水道	1,029,566				6,138	881,444	141,984				
		下水道	13,121,372	51,816	79,786	117,797	110,347	120,870	1,550,357	3,772,404	4,645,688		
		交通災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		合計		72,916	79,786	117,797	110,347	177,694	1,881,691	6,026,736	5,738,705	5,621,889	
		一部事務組合・広域連合	一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				美沼南河原環境施設組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
荒川北緑水防事務組合	0			0	0	0	0	0	0	0	0		
彰の国さいたまづくり広域連合	0			0	0	0	0	0	0	0	0		
埼玉県後期高齢者医療広域連合	0			0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0				
地方三公社	地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0			
		合計		0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等	第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0			
		合計		0	0	0	0	0	0	0			

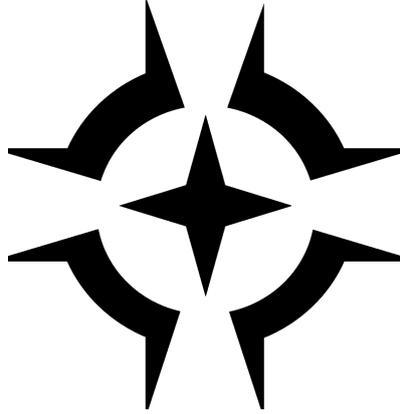
④特定の契約条項が付された地方債等の概要

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が付された地方債等残高 (千円)	契約条項の概要	
普通会計	普通会計		/	
公営事業会計	水道			
	簡易水道			
	下水道			
	交通災害			
	国民健康保険			
	介護保険			
	後期高齢者医療			
	一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合		
		美沼南河原環境施設組合		
		荒川北緑水防事務組合		
彰の国さいたまづくり広域連合				
埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方三公社	行田市土地開発公社			
第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会			
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団			
	(社)行田市社会福祉協議会			
	合計			

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度支給額 (千円)	(参考) 当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	4,041,619	252,224	511	441,152	43	
公営事業会計	水道	146,070	-	12	22,827	3	普通会計において計上
	簡易水道						
	下水道						
	交通災害						
	国民健康保険						
	介護保険 後期高齢者						
一部事務組合・ 広域連合	彩北広域清掃組合	16,459	-	4	-	-	
	妻沼南河原環境施設組合	0					
	荒川北緑水防事務組合	0					
	彩の国さいたまづくり広域連合	0					
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0					
地方独立行政法人	該当なし						
地方三公社	行田市土地開発公社	0					
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	0					
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	85,387	-	15	-	-	
	(社福)行田市社会福祉協議会	51,627	-	20	15,443	2	
合計		4,341,162	252,224	562	602,910	48	





**埼玉県 行田市**